

平成30年度
(2018年度)

熊本市公営企業会計
決算審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 1 8 1 号
令和元年（2019年）7月26日

熊本市長 大 西 一 史 様

熊本市監査委員 三 島 良 之

熊本市監査委員 村 上 博

熊本市監査委員 池 田 泰 紀

熊本市監査委員 高 島 剛 一

平成30年度（2018年度）熊本市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度（2018年度）病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計決算書及び関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の主な実施内容	1
第4	審査の実施場所及び日程	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の概要	1
【病院事業会計】		
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	8
3	経営成績	9
4	財政状態	12
5	むすび	15
【水道事業会計】		
1	業務実績	19
2	予算の執行状況	19
3	経営成績	20
4	財政状態	22
5	むすび	26
【下水道事業会計】		
1	業務実績	31
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	33
4	財政状態	35
5	むすび	38
【工業用水道事業会計】		
1	業務実績	43
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	44
4	財政状態	45
5	むすび	48
【交通事業会計】		
1	業務実績	51
2	予算の執行状況	52
3	経営成績	53

4	財政状態	55
5	むすび	58
【決算審査巻末資料】		
・	病院事業会計決算審査資料	資 1
・	水道事業会計決算審査資料	資13
・	下水道事業会計決算審査資料	資23
・	工業用水道事業会計決算審査資料	資33
・	交通事業会計決算審査資料	資43

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 予算額にかかる決算額の数値については消費税額を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いて表示した。
- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
(ただし、経営分析表については1,000%以上のものも表示した。)
 - 「皆増・皆減」… 平成30年度(2018年度)(本年度)又は平成29年度(2017年度)(前年度)において比較する計数がなかったもの
 - 「 」… マイナスのもの

(関係条文)

- ・地方公営企業法第30条第1項

管理者は、毎事業年度終了後2月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類をあわせて当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

- ・同法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

平成30年度(2018年度)熊本市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度(2018年度) 病院事業会計決算
平成30年度(2018年度) 水道事業会計決算
平成30年度(2018年度) 下水道事業会計決算
平成30年度(2018年度) 工業用水道事業会計決算
平成30年度(2018年度) 交通事業会計決算

第2 審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、決算整理事項(減価償却費、棚卸資産減耗費及び未払費用などの計上)等に留意し、決算書類の正確性を確かめ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

実施場所：審査対象部署内

日 程：令和元年(2019年)6月3日(月)から同月21日(金)まで
令和元年(2019年)6月3日(月)概況説明

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令の定めに準拠して作成されており、その計数は、平成30年度(2018年度)の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第6 審査の概要

地方公営企業会計については、各事業会計における特性を考慮し、審査概要は各事業会計に対して個別に記載するものとする。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

主な業務実績を平成29年度（2017年度）と比較すると次のとおりとなっている。

ただし、市民病院においては、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」という。）の影響により稼働病床数の状況が大きく異なるため、病床利用率及び外来入院患者比率（入院患者に対する外来患者の比率）については、算定していない。

市民病院の延患者数は、入院患者が7,182人で565人・8.5%増加し、外来患者は61,253人で5,562人・8.3%減少しており、1日平均患者数は、入院が19.7人で1.6人・8.8%増加し、外来は251.0人で22.8人・8.3%減少している。

患者1人1日当たりの医業収益は21,393.5円で730.1円・3.5%増加し、患者1人1日当たりの医業費用は55,881.6円で1,472.5円・2.6%減少している。

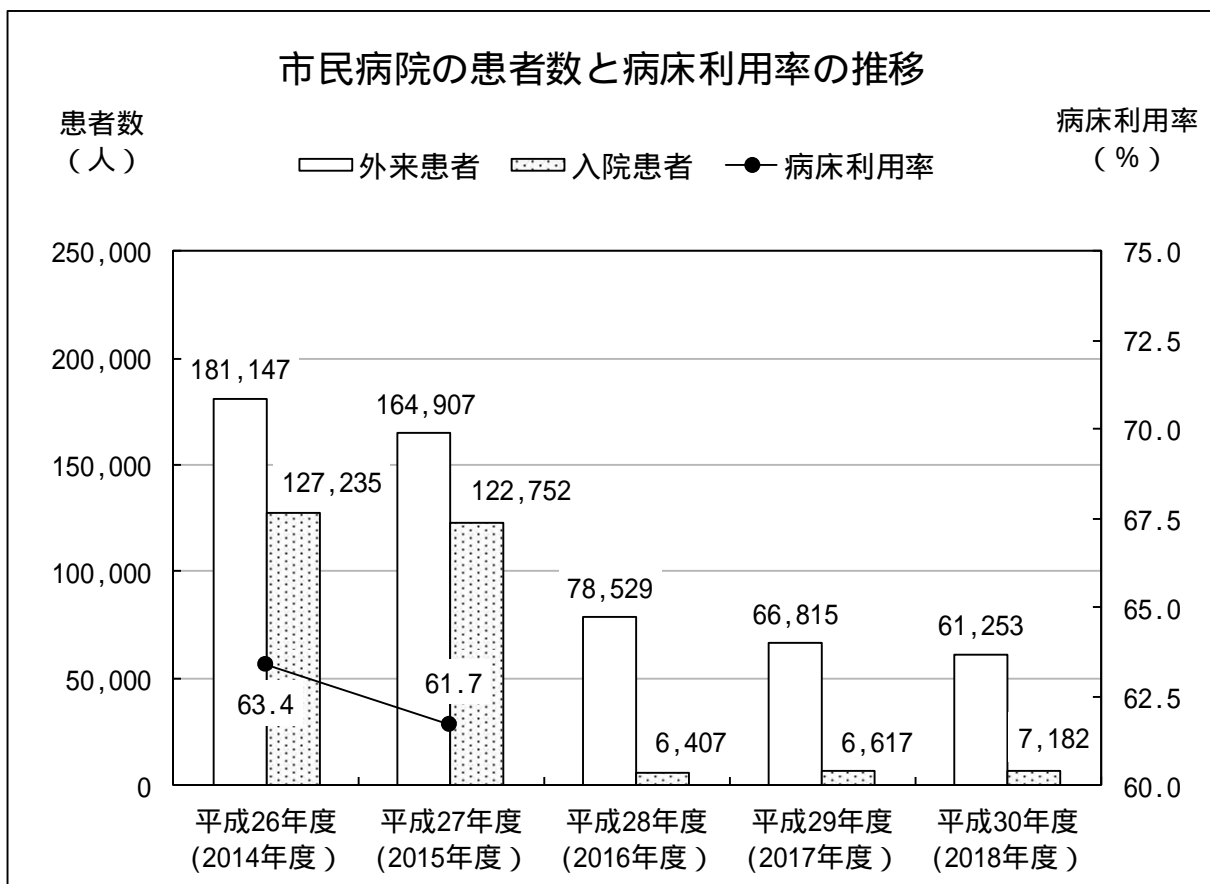
この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が2,202.6円減少し、34,488.1円となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（市民病院）

項 目			単 位	平 成 30 年 度 (2018年度)	平 成 29 年 度 (2017年度)	対前年度比較(減)	
						増減	比率(%)
病 床 数			床	544	544	0	0.0
患 者 数	入 院	年 計	人	7,182	6,617	565	8.5
		1日平均	人	19.7	18.1	1.6	8.8
	外 来	年 計	人	61,253	66,815	5,562	8.3
		1日平均	人	251.0	273.8	22.8	8.3
	合 計	年 計	人	68,435	73,432	4,997	6.8
		1日平均	人	270.7	291.9	21.2	7.3
病 床 利 用 率			%	-	-	-	-
外 来 入 院 患 者 比 率			%	-	-	-	-
職 員 数			人	423	441	18	4.1
患者1人1日当り医業収益			円	21,393.5	20,663.4	730.1	3.5
患者1人1日当り医業費用			円	55,881.6	57,354.1	1,472.5	2.6
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 益	入 院	円	60,301.5	60,401.7	100.2	0.2	
	外 来	円	15,208.4	15,277.2	68.8	0.5	

市民病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



平成28年度(2016年度)から平成30年度(2018年度)までの病床利用率については、熊本地震の影響により算出していない。

芳野診療所の外来患者数は2,682人で90人・3.2%、1日平均患者数も11.0人で0.4人・3.5%それぞれ減少している。

患者1人1日当たりの医業収益は12,236.7円で356.3円・2.8%、患者1人1日当たりの医業費用は18,586.5円で414.4円・2.2%それぞれ減少している。

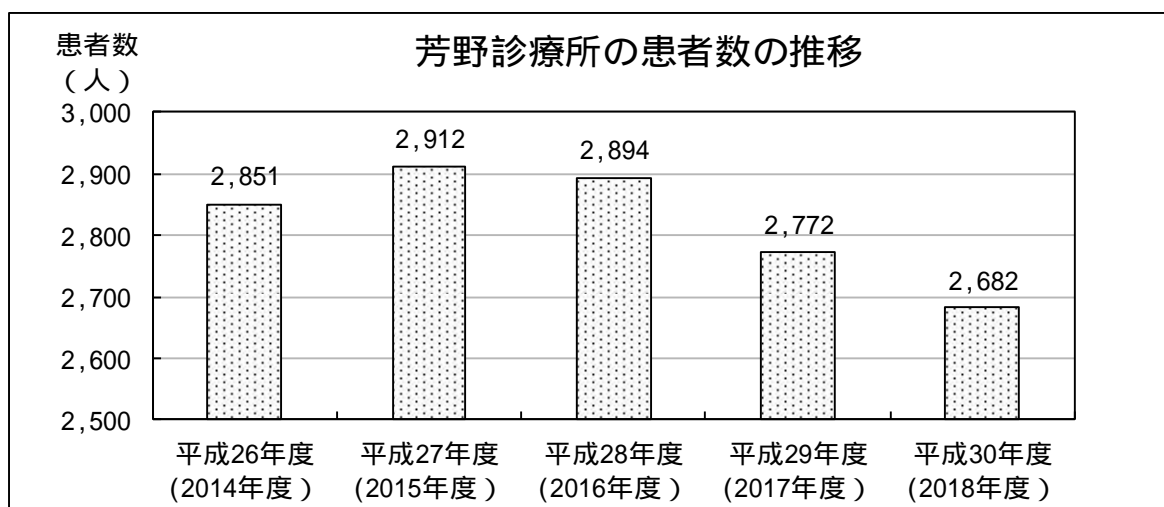
この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が58.1円減少し、6,349.8円となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績 (芳野診療所)

項 目	単 位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年度比較 (減)	
				増減	比率 (%)
外来患者数	年 計	2,682	2,772	90	3.2
	1日平均	11.0	11.4	0.4	3.5
職 員 数	人	1	1	0	0.0
患者1人1日当り医業収益	円	12,236.7	12,593.0	356.3	2.8
患者1人1日当り医業費用	円	18,586.5	19,000.9	414.4	2.2
患者1人1日当り診療収益	円	11,851.5	12,197.7	346.2	2.8

芳野診療所の患者数の推移は次のとおりである。



植木病院の延患者数は、入院患者が30,349人で4,980人・14.1%、外来患者は26,023人で1,720人・6.2%それぞれ減少しており、1日平均患者数も、入院が83.1人で13.7人・14.2%、外来は106.7人で7.0人・6.2%それぞれ減少している。

植木病院の病床数は141床となっており、病床利用率は59.0%で9.6ポイント低下しており、外来入院患者比率は85.7%で7.2ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの医業収益は22,250.8円で496.9円・2.3%、患者1人1日当たりの医業費用は28,703.0円で1,696.2円・6.3%それぞれ増加している。

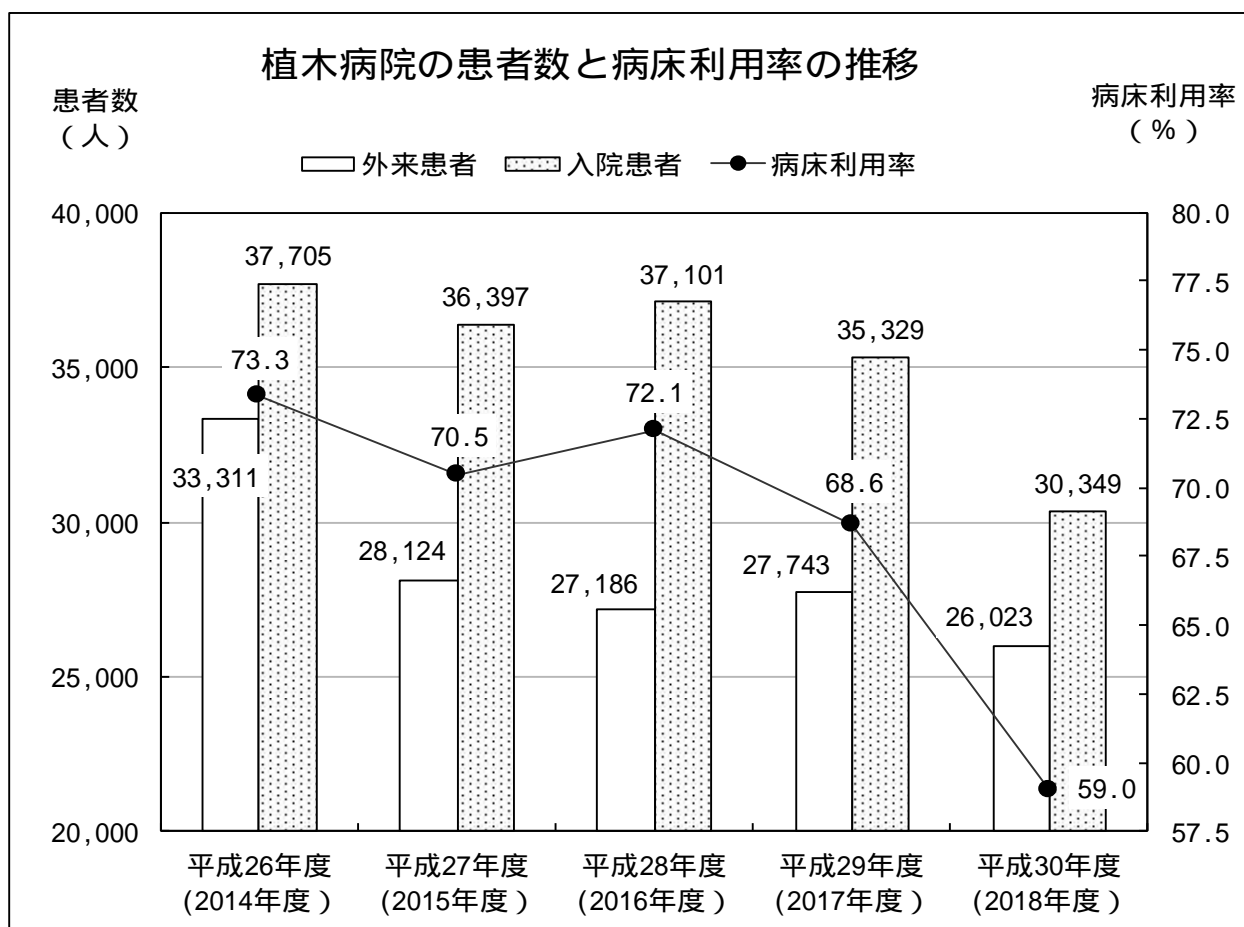
この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が1,199.3円増加して6,452.2円となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（植木病院）

項 目	単 位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年度比較（増減）		
				増減	比率（%）	
病 床 数	床	141	141	0	0.0	
患 者 数	入 院	年 計	30,349	35,329	4,980	14.1
		1日平均	83.1	96.8	13.7	14.2
	外 来	年 計	26,023	27,743	1,720	6.2
		1日平均	106.7	113.7	7.0	6.2
	合 計	年 計	56,372	63,072	6,700	10.6
		1日平均	189.8	210.5	20.7	9.8
病 床 利 用 率	%	59.0	68.6	9.6		
外 来 入 院 患 者 比 率	%	85.7	78.5	7.2		
職 員 数	人	104	108	4	3.7	
患者1人1日当り医業収益	円	22,250.8	21,753.9	496.9	2.3	
患者1人1日当り医業費用	円	28,703.0	27,006.8	1,696.2	6.3	
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 益	入 院	円	28,828.3	27,414.8	1,413.5	5.2
	外 来	円	9,503.1	9,453.1	50.0	0.5

植木病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額49億9,191万円に対し、決算額は46億1,566万円で執行率92.5%となり、予定を3億7,625万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額77億2,369万円に対し、決算額は70億9,782万円で執行率91.9%となり、6億2,587万円が不用額となっている。

なお、熊本地震の復旧費用の財源に充てるため災害復旧事業債を借り入れ、また、運転資金に充てるため減収対策企業債が借り入れられている。

(決算審査巻末資料 資1～資2ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額110億4,296万円に対し、決算額は110億3,556万円で執行率99.9%となり、予定を740万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額115億5,755万円に対し、決算額は115億4,349万円で執行率99.9%となり、不用額は1,406万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億793万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,746万円で補てんされた他、一時借入金2億8,000万円をもって措置されている。補てん及び措置後の収支不足額2億1,047万円については、令和元年度（2019年度）以降に措置するとされている。

（決算審査巻末資料 資3～資4ページ 予算決算対照表 参照）

3 経営成績

(1) 収益

総収益は45億9,237万円で平成29年度（2017年度）に比べ24億5,045万円・34.8%減少している。

各収益の主な増減理由について述べると、医業収益は、市民病院では14億6,406万円で5,330万円・3.5%減少している。これは、入院患者数の増加により入院収益が3,341万円・8.4%増加したものの、外来患者数の減少により外来収益が8,919万・8.7%減少したことなどによるものである。

芳野診療所では3,282万円で209万円・6.0%減少している。これは、患者数が微減したことにより外来収益が203万円・6.0%減少したことなどによるものである。

植木病院では12億5,432万円で1億1,774万円・8.6%減少している。これは、入院患者数の減少により入院収益が9,363万円・9.7%、外来患者数の減少により外来収益が1,496万円・5.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、医業外収益は、市民病院では7億6,616万円で1億785万円・12.3%減少している。これは、減収対策企業債利息に要する経費等の他会計負担金が1,496万円・5.1%増加したものの、長期前受金戻入が1億2,260万円・34.3%、他会計補助金が810万円・4.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

芳野診療所では1,811万円で86万円・4.6%減少している。これは、芳野診療所の収支不足を補てんする他会計負担金が189万円・10.5%減少したことなどによるものである。

植木病院では2億6,020万円で914万円・3.6%増加している。これは基礎年金拠出金等の経費に対する他会計補助金が363万円・6.3%減少したものの、長期前受金戻入が804万円・7.0%、治験に対する収益の増加によりその他医業外収益が309万円・90.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は、市民病院では7億9,156万円で21億7,676万円・73.3%減少している。これは、市有物件共済災害見舞金が10億613万円、派遣職員人件費負担金が2億4,055万円、退職給付引当金戻入が6億8,380万円それぞれ減少したことなどによるものである。

芳野診療所では13万円で8万円・196.1%増加している。これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

植木病院では501万円で107万円・17.6%減少している。これは、長期前受金戻入

が132万円・38.7%増加したものの、その他特別利益が238万円・99.8%減少したことなどによるものである。

(2) 費用

病院事業会計の総費用は70億7,565万円で平成29年度（2017年度）に比べ38億9,780万円・35.5%減少している。

各費用の主な増減について述べると、医業費用は、市民病院では38億2,426万円で3億8,700万円・9.2%減少している。これは、職員数の減少により給与費が1億7,835万円・7.3%、一部資産の償却終了による遞減に伴い減価償却費が1億7,172万円・25.7%、患者数の減少に伴う薬品使用量の減少などにより材料費が2,731万円・6.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

芳野診療所では4,985万円で282万円・5.4%減少している。これは、減価償却費が101万円・20.1%、材料費が74万円・6.6%、経費が53万円・9.1%、給与費が46万円・1.5%それぞれ減少したことなどによるものである。

植木病院では16億400万円で345万円・0.2%減少している。これは、経費が3,262万円・9.7%、給与費が1,317万円・1.3%それぞれ増加したものの、入院患者数、外来患者数の減少により材料費が4,329万円・46.3%減少したことなどによるものである。

次に、医業外費用は、市民病院では2億131万円で2,058万円・11.4%増加している。これは、平成29年度（2017年度）借入の災害復旧事業債及び減収対策債における企業債利息が増加したことにより、支払利息及び企業債取扱諸費が1,911万円・21.8%増加したことなどによるものである。

芳野診療所では117万円で9万円・6.9%減少している。これは、雑損失が減少したことによるものである。

植木病院では7,938万円で125万円・1.5%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が212万円・5.8%減少したことなどによるものである。

最後に、特別損失は、市民病院では12億8,971万円で35億3,830万円・73.3%減少している。これは、平成29年度（2017年度）派遣職員の賞与引当金計上漏れなどにより過年度損益修正損が5,320万円・93.4%増加したものの、熊本地震により損壊した固定資産に係る減損損失が32億8,857万円皆減したことや、派遣職員に係る経費の減少などにより災害による損失が3億294万円・20.4%減少したことなどによるものである。

芳野診療所では4万円で4万円・926.9%増加している。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものである。

植木病院では2,593万円で1,448万円・126.4%増加している。これは、診療報酬支払額決定に伴う調定減により、過年度損益修正損が1,449万円・126.5%増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

平成30年度（2018年度）の医業収支は、市民病院で23億6,020万円（平成29年度〔2017年度〕26億9,390万円）、芳野診療所で1,703万円（平成29年度〔2017年度〕1,776万円）、植木病院で3億4,968万円（平成29年度〔2017年度〕2億3,539万円）の医業損失を計上しており、病院事業全体では27億2,691万円（平成29年度〔2017年度〕29億4,705万円）の医業損失を計上している。

また、これに医業外収益と医業外費用を加減した経常収支は、市民病院で17億9,534万円（平成29年度〔2017年度〕20億61万円）、芳野診療所で8万円（平成29年度〔2017年度〕4万円）、植木病院では1億6,887万円（平成29年度〔2017年度〕6,496万円）の経常損失を計上しており、病院事業全体では19億6,429万円（平成29年度〔2017年度〕20億6,561万円）の経常損失を計上している。

更に、特別利益と特別損失を加減した総収支では、市民病院で22億9,349万円（平成29年度〔2017年度〕38億6,031万円）の純損失、芳野診療所では収支同額（平成29年度〔2017年度〕収支同額）、植木病院では1億8,979万円（平成29年度〔2017年度〕7,033万円）の純損失を計上しており、病院事業全体では24億8,328万円（平成29年度〔2017年度〕39億3,064万円）の純損失を計上している。

経営成績の推移は次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
総 収 益 (円)		14,972,693,382	14,413,091,240	6,393,285,718	7,042,815,136	4,592,369,820
指 数		100.0	96.3	42.7	47.0	30.7
対 総 収 益 比 率 (%)	入 院 収 益	61.1	62.3	22.3	19.4	28.5
	外 来 収 益	20.1	20.3	21.3	18.7	26.4
	他 会 計 繰 入 金	10.3	7.0	11.2	10.0	15.3
総 費 用 (円)		20,554,698,376	14,720,154,985	10,214,777,012	10,973,457,491	7,075,654,739
指 数		100.0	71.6	49.7	53.4	34.4
対 総 費 用 比 率 (%)	給 与 費	37.6	54.1	45.8	31.7	46.9
	材 料 費	13.5	17.6	5.7	4.8	6.5
	経 費	9.9	13.5	11.1	9.2	14.6
収 支 差 引 (円)		5,582,004,994	307,063,745	3,821,491,294	3,930,642,355	2,483,284,919

指数は平成26年度（2014年度）を100とする。

（決算審査巻末資料 資5～資6ページ 比較損益計算書 参照）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は211億2,986万円で平成29年度（2017年度）に比べ119億1,884万円・129.4%増加している。その構成比率は、固定資産が80.0%（平成29年度〔2017年度〕76.1%）、流動資産が20.0%（平成29年度〔2017年度〕23.9%）となっている。

内訳をみると、固定資産は169億321万円で98億9,602万円・141.2%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は159億3,650万円で92億7,768万円・139.3%増加している。これは新病院建設に伴い、建設仮勘定が97億6,511万円・7,099.4%大幅に増加したことなどによるものである。

無形固定資産は6,112万円で1億1,838万円・65.9%減少している。これは、建設仮勘定に計上していたシステム導入経費を振り替えたことにより、システム導入仮勘定が800万円皆増したものの、医療情報システムの減価償却によりその他無形固定資産が1億2,637万円・72.0%減少したことなどによるものである。

投資その他の資産は9億559万円で7億3,671万円・436.3%増加している。これは、固定資産取得に係る控除対象外消費税が増加したことなどによるものである。

また、流動資産は42億2,664万円で20億2,281万円・91.8%増加している。これは、現金預金が18億2,674万円・141.2%、医療施設等災害復旧費補助金等の未収金が2億335万円・22.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債

負債は340億3,979万円で平成29年度（2017年度）に比べ143億9,509万円・73.3%増加している。

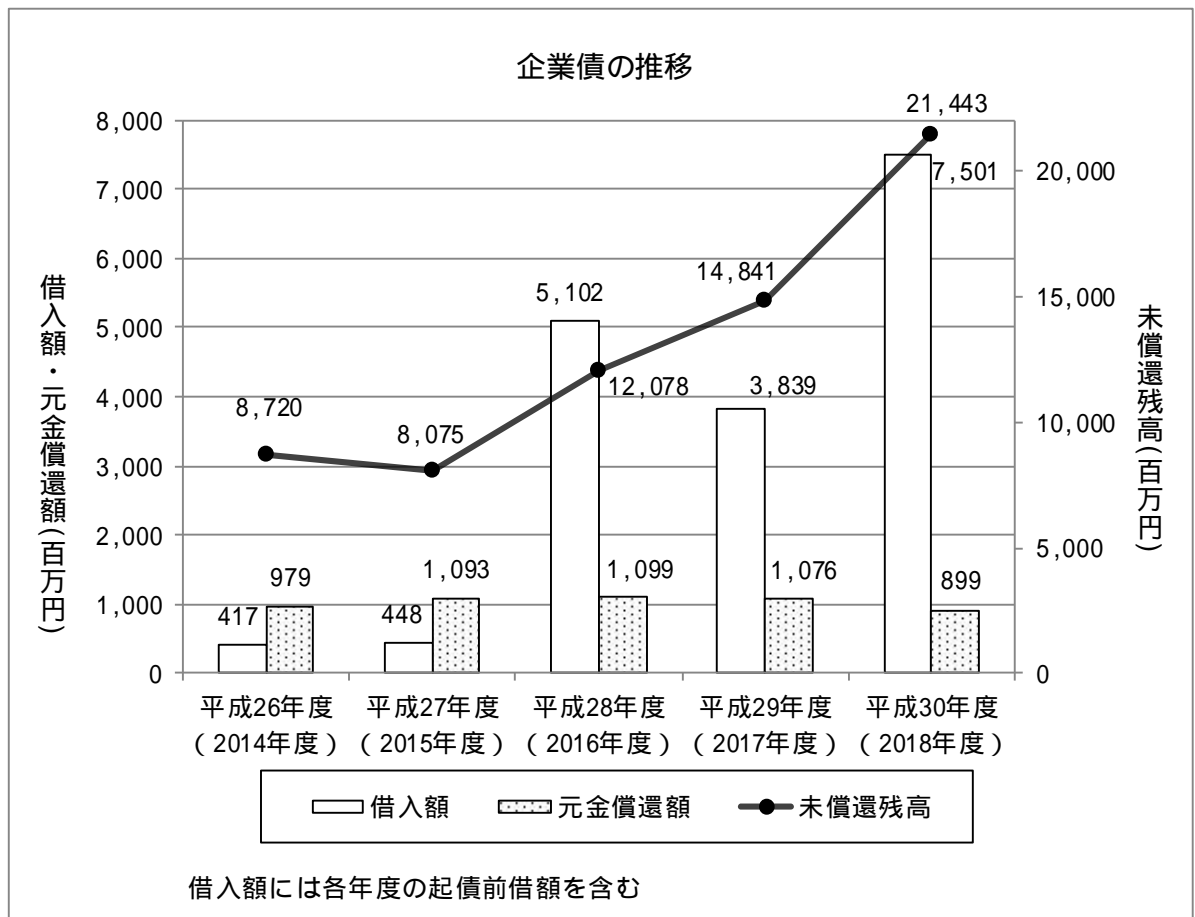
内訳をみると、固定負債は241億3,177万円で66億7,092万円・38.2%増加している。これは、退職給付引当金が1億9万円・3.0%、リース債務が4,336万円・26.4%それぞれ減少したものの、災害復旧事業債や減収対策債の起債などにより企業債が68億1,437万円・48.9%増加したことによるものである。

流動負債は46億4,555万円で29億1,331万円・168.2%増加している。これは、企業債が2億1,177万円・23.6%減少したものの、新病院建設費の支払などの未払金が27億2,979万円・511.3%増加したことなどによるものである。

繰延収益は52億6,247万円で48億1,086万円・1,065.3%大きく増加している。これは、国庫補助金等の長期前受金が増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに75億120万円が借り入れされ、8億9,859万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は214億4,319万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資本

資本は 129億994万円 で平成29年度 (2017年度) に比べ24億7,625万円・23.7% 減少している。

内訳をみると、資本金は42億7,793万円 で平成29年度 (2017年度) と同額である。

剰余金は 171億8,786万円 で平成29年度 (2017年度) に比べ24億7,625万円・16.8%減少している。これは、資本剰余金が703万円・2.0%増加したものの、欠損金が24億8,328万円・16.5%増加したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資7～資8ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（は純損失）	2,483,284,919	3,930,642,355	1,447,357,436
減価償却費	654,953,195	830,880,205	175,927,010
減損損失	-	3,288,565,471	3,288,565,471
貸倒引当金増減（は減少）	20,204,592	1,882,845	18,321,747
退職給付引当金増減（は減少）	100,093,163	785,679,759	685,586,596
賞与引当金増減（は減少）	75,903,351	156,901,869	232,805,220
長期前受金戻入額	459,047,921	782,101,281	323,053,360
受取利息及び受取配当金	-	160	160
支払利息及び企業債取扱諸費	141,621,266	124,633,467	16,987,799
有形固定資産売却損益（は益）	-	40,835,258	40,835,258
有形固定資産除却損	497,000	2,865,066	2,368,066
その他	335	815,769	816,104
未収金の増減額（は増加）	294,025,425	190,064,791	103,960,634
貯蔵品の増減額（は増加）	7,278,632	265,644	7,544,276
投資その他の資産の増減額（は増加）	736,714,633	13,430,788	723,283,845
未払金の増減額（は減少）	235,753,042	763,142,064	998,895,106
預り金の増減額（は減少）	38,908,797	12,808,189	51,716,986
小計	2,350,404,855	2,049,865,443	300,539,412
利息及び配当金の受取額	-	160	160
利息及び企業債取扱諸費の支払額	141,621,266	124,633,467	16,987,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,492,026,121	2,174,498,750	317,527,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,312,767,080	1,722,528,189	5,590,238,891
有形固定資産の売却による収入	-	80,000,000	80,000,000
無形固定資産の取得による支出	7,998,509	-	7,998,509
国庫補助金等による収入	4,295,506,000	-	4,295,506,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	520,586,000	608,341,000	87,755,000
特定収入見合い消費税(資本的支出)	16,322,676	1,326,034	14,996,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,520,996,265	1,035,513,223	1,485,483,042
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	7,890,000,000	5,500,000,000	2,390,000,000
一時借入金の返済による支出	7,610,000,000	5,500,000,000	2,110,000,000
リース債務の返済による支出	42,842,987	42,369,417	473,570
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,771,800,000	359,500,000	5,412,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	898,591,305	1,075,671,877	177,080,572
その他の企業債による収入	1,729,400,000	3,479,100,000	1,749,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,839,765,708	2,720,558,706	4,119,207,002
資金増加額（又は減少額）	1,826,743,322	489,453,267	2,316,196,589
資金期首残高	1,293,320,975	1,782,774,242	489,453,267
資金期末残高	3,120,064,297	1,293,320,975	1,826,743,322

業務活動によるキャッシュ・フローは 24億9,203万円の前年度末に比べ3億1,753万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは 25億2,100万円の前年度末に比べ14億8,548万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは68億3,977万円の前年度末に比べ41億1,921万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は18億2,674万円増加し、資金期末残高は31億2,006万円となっている。

以上が平成30年度（2018年度）の決算状況である。

5 むすび

病院事業における平成30年度（2018年度）の患者数の状況を平成29年度（2017年度）と比べてみると、市民病院では入院患者が7,182人で565人・8.5%増加し、外来患者が6万1,253人で5,562人・8.3%減少している。芳野診療所では外来患者が2,682人で90人・3.2%減少している。また、植木病院では入院患者が3万349人で4,980人・14.1%、外来患者が2万6,023人で1,720人・6.2%それぞれ減少している。

経営状況をみると、総収益は、入院収益が6,022万円・4.4%、外来収益が1億617万円・8.1%、その他特別利益が25億7,310万円・100.0%それぞれ減少したことなどにより24億5,045万円・34.8%減少している。

一方、総費用は、給与費が1億6,564万円・4.8%減少し、減損損失が32億8,857万円皆減したことなどにより、38億9,780万円・35.5%減少している。

この結果、平成30年度（2018年度）は24億8,328万円の純損失が計上され、累積欠損金は175億4,670万円となっている。

なお、企業債未償還残高は、66億261万円増加して214億4,319万円となっている。

熊本地震で甚大な被害を受けた市民病院では、管理棟を一部改装して整備した入院病床数24床に変化はなく、外来診療については休診中の診療科があるなど診療機能は著しく制限され、平成31年（2019年）4月に休診中だった乳腺・内分泌外科の診療が再開されたものの、時間外診療についても依然として休止を余儀なくされており、厳しい病院経営が続いている。

このような状況の中、平成28年（2016年）9月に策定された「熊本市民病院再建基本計画」に基づいた新病院再建事業は、昨年2月の建設工事の着工以来、順調に工事が進み、令和元年（2019年）7月1日に建物の引き渡しが行われ、10月1日の開院に向け、什器・医療機器等の調達や引越し準備が進められている。

また、病院事業においては、新市民病院の早期再建と経営基盤の強化に向けた取組を推進する必要があることから、平成30年（2018年）3月に「熊本市病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）」が策定されている。この改革プランでは、平成30年（2018年）4月から令和5年（2023年）3月までの5年間の計画期間とし、持続

可能な病院経営を着実に実現するため、病床稼働率や入院診療単価など具体的な数値目標が令和元年度（2019年度）から設定され、経営改善に取り組むとされている。

このことから、今後も改革プランに掲げられている赤字削減策及び適切な人員管理や事務事業の見直しなどによる経営の効率化を着実に実行されるとともに、新病院開院後は、地域医療機関との連携や救急医療体制の充実などを図られ、早期の黒字化に向けた健全な病院経営の実現に取り組まれない。

今回の決算においては、「2 予算の執行状況」にもあるとおり、資本的収入が資本的支出に不足する額の一部について、補てん等がされていない。これは、主に新病院建設に伴う建設改良費に係る多額の工事未払金が発生したことなどによるものであり、補てん等されなかった額については令和元年度（2019年度）以降に措置するとされている。しかしながら、この資本的収支の収支不足額について、当年度予算書においては「当年度分損益勘定留保資金で補てんする。」とされていた。今後は資本的収支に関する予算作成が適正に行われるよう、資金収支管理に努められない。

また、今回の決算審査に当たり植木病院においては、貸倒引当金の算定並びに固定資産及び貯蔵品の管理について、事務の不備が見受けられた。市民病院との連携・相談体制の強化を図ることを含めた、事務の改善に努められない。

新病院開院後は、市民の生命と健康を守る自治体病院としての役割と地域医療を支える公立病院としての使命に対する市民からの期待と関心が高まることから、今後の人口減少や超高齢社会を見据え、質の高い医療サービスの充実と様々な医療環境の変化に対応できる医療サービスが提供されることを望むものである。

水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績を平成29年度（2017年度）と比較すると次のとおりとなっている。

平成30年度（2018年度）末における給水人口は700,344人となっており、1,389人・0.2%増加し、普及率は95.7%となり0.2ポイント上昇している。

年間配水量は80,608,326 m^3 で823,589 m^3 ・1.0%減少し、年間有収水量も70,702,534 m^3 で576,230 m^3 ・0.8%減少している。また、有収率は87.7%で0.2ポイント上昇している。なお、導送配水管延長は3,508kmで26km・0.7%増加している。

有収水量1 m^3 当たりの費用は153.53円で2.27円増加し、有収水量1 m^3 当たりの収益も190.59円で2.76円増加している。有収水量1 m^3 当たりの給水収益（料金収入）は165.40円で0.24円減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年度比較（減）	
				増減	比率（%）
行政区域内人口	人	731,933	732,217	284	0.0
計画給水人口	人	719,000	719,000	0	0.0
給水人口	人	700,344	698,955	1,389	0.2
普及率	%	95.7	95.5	0.2	
年間配水量	m^3	80,608,326	81,431,915	823,589	1.0
年間有収水量	m^3	70,702,534	71,278,764	576,230	0.8
有収率	%	87.7	87.5	0.2	
導送配水管延長	km	3,508	3,482	26	0.7
職員数	人	213	217	4	1.8
1立方メートル当り費用	円	153.53	151.26	2.27	1.5
1立方メートル当り収益	円	190.59	187.83	2.76	1.5
1立方メートル当り給水収益	円	165.40	165.64	0.24	0.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額141億1,642万円に対し、決算額は144億4,392万円で執行率102.3%となり、予定を3億2,750万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額116億4,554万円に対し、決算額は114億294万円で執行率97.9%となり、不用額は2億4,260万円となっている。

（決算審査巻末資料 資13～資14ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額37億9,042万円に対し、決算額は32億9,649万円で執行率87.0%となり、予定を4億9,393万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額115億3,226万円に対し、決算額は94億5,641万円で執行率82.0%となっている。また、翌年度への繰越額は18億4,355万円となり、不用額は2億3,229万円となっている。繰り越されたのは、水道施設整備工事及び第6次拡張工事などで、入札不調により着工時期が遅れたことや関連する他工事等との進捗の調整に時間を要したことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額61億5,992万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資15～資16ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収益

総収益は134億7,552万円で平成29年度(2017年度)に比べ8,715万円・0.7%増加している。

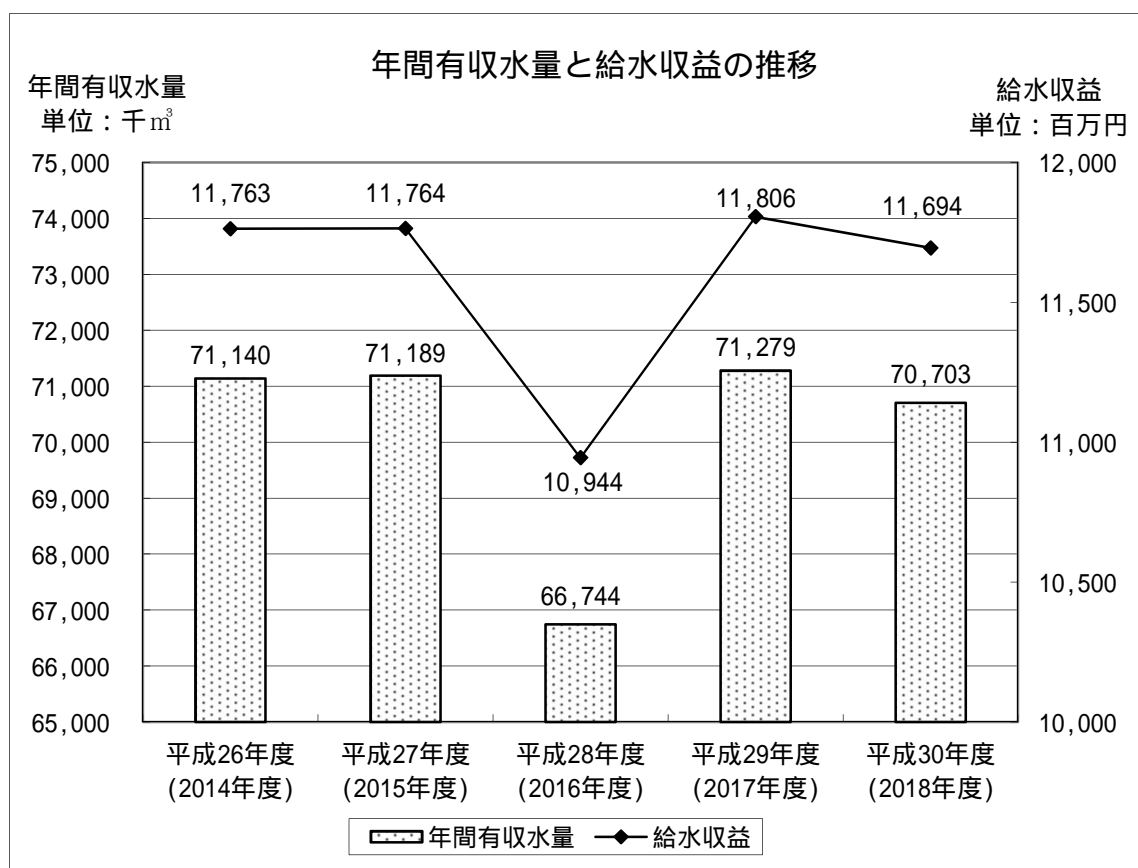
各収益の主な増減について述べると、営業収益は123億3,245万円で8,403万円・0.7%減少している。これは、新たなリース資産の取得等により下水道事業会計からの共通経費負担金が増加したことなどにより負担金が2,767万円・6.6%増加したものの、給水収入が1億1,216万円・0.9%減少したことなどによるものである。

営業外収益は9億6,174万円で2,092万円・2.2%増加している。これは、長期前受金戻入が1,526万円・1.8%、不用品売却などにより雑収益が785万円・26.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は1億8,113万円で1億5,962万円・742.3%増加している。これは、九品寺用地等の売払いに伴い固定資産売却益が1億4,374万円・81,550.5%、貸倒引当金戻入などによりその他特別利益が2,054万円・184.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益(災害)は20万円で937万円・97.9%減少している。これは、平成28年(2016年)熊本地震(以下「熊本地震」という。)に伴う施設の復旧費に充てた災害復旧事業費国庫補助金である国(県)補助金が減少したことによるものである。

なお、年間有収水量と給水収益の推移は次のとおりである。



(2) 費用

総費用は108億5,527万円で平成29年度（2017年度）に比べ7,341万円・0.7%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は102億5,377万円で1億6,207万円・1.6%増加している。これは、退職給付引当金への繰入のための退職給付費の減少などにより総係費が8,755万円・8.8%減少したものの、構築物減価償却費の増加などにより減価償却費が1億40万円・2.2%、管路情報システム構築業務委託費や配水池修繕費の増加などにより配水費が8,153万円・4.8%、燃料調整費の増加に伴う動力費の増加などにより原水費が2,512万円・2.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

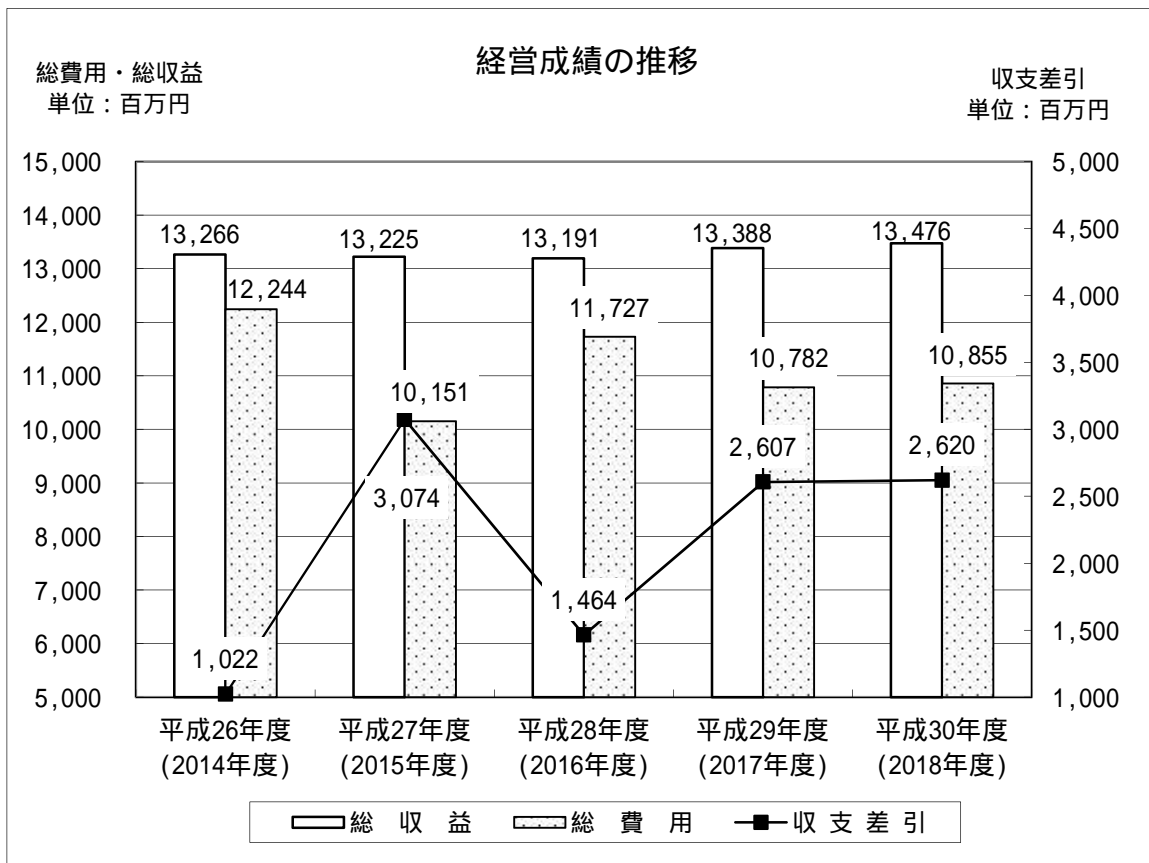
営業外費用は5億8,329万円で783万円・1.3%減少している。これは、消費税の納付税額の計算に係る控除対象外消費税が増加したことなどにより雑支出が2,506万円・270.6%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が3,288万円・5.7%減少したことによるものである。

特別損失は1,821万円で7,613万円・80.7%減少している。これは、熊本地震に伴う料金の減免の減少などにより過年度損益修正損が4,064万円・69.1%、用地売払いによる固定資産売却損が3,549万円・100.0%それぞれ減少したことによるものである。

(3) 損益

平成30年度（2018年度）の営業収支は20億7,868万円（平成29年度〔2017年度〕23億2,478万円）の営業利益を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は24億5,713万円（平成29年度〔2017年度〕26億7,448万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益、特別損失及び特別利益(災害)を加減した総収支は26億2,025万円（平成29年度〔2017年度〕26億652万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資17～資18ページ 比較損益計算書 参照）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は1,299億3,508万円で平成29年度（2017年度）に比べ39億8,118万円・3.2%増加している。その構成比率は、固定資産が87.7%（平成29年度〔2017年度〕88.5%）、流動資産が12.3%（平成29年度〔2017年度〕11.5%）となっている。

内訳をみると、固定資産は1,139億9,021万円で24億8,418万円・2.2%増加している。固定資産のうち有形固定資産は1,139億3,064万円で24億8,431万円・2.2%増加している。これは、減価償却などにより機械及び装置が4億3,972万円・5.5%減少したものの、配水管等の構築物が23億1,899万円・2.5%、未完成工事の増加により建設仮勘定が3億7,736万円・42.0%、建物が2億4,779万円・4.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は958万円で13万円・1.4%減少している。これは施設利用権の減価償却によるものである。

また、流動資産は159億4,486万円で14億9,700万円・10.4%増加している。これは、貯蔵品が3,958万円・21.1%減少したものの、現金・預金が14億6,878万円・12.9%、未収金が4,495万円・2.4%、前払金が2,285万円・2.3%それぞれ増加したことによるものである。

イ 負債

負債は604億7,378万円で平成29年度（2017年度）に比べ13億6,093万円・2.3%増加している。

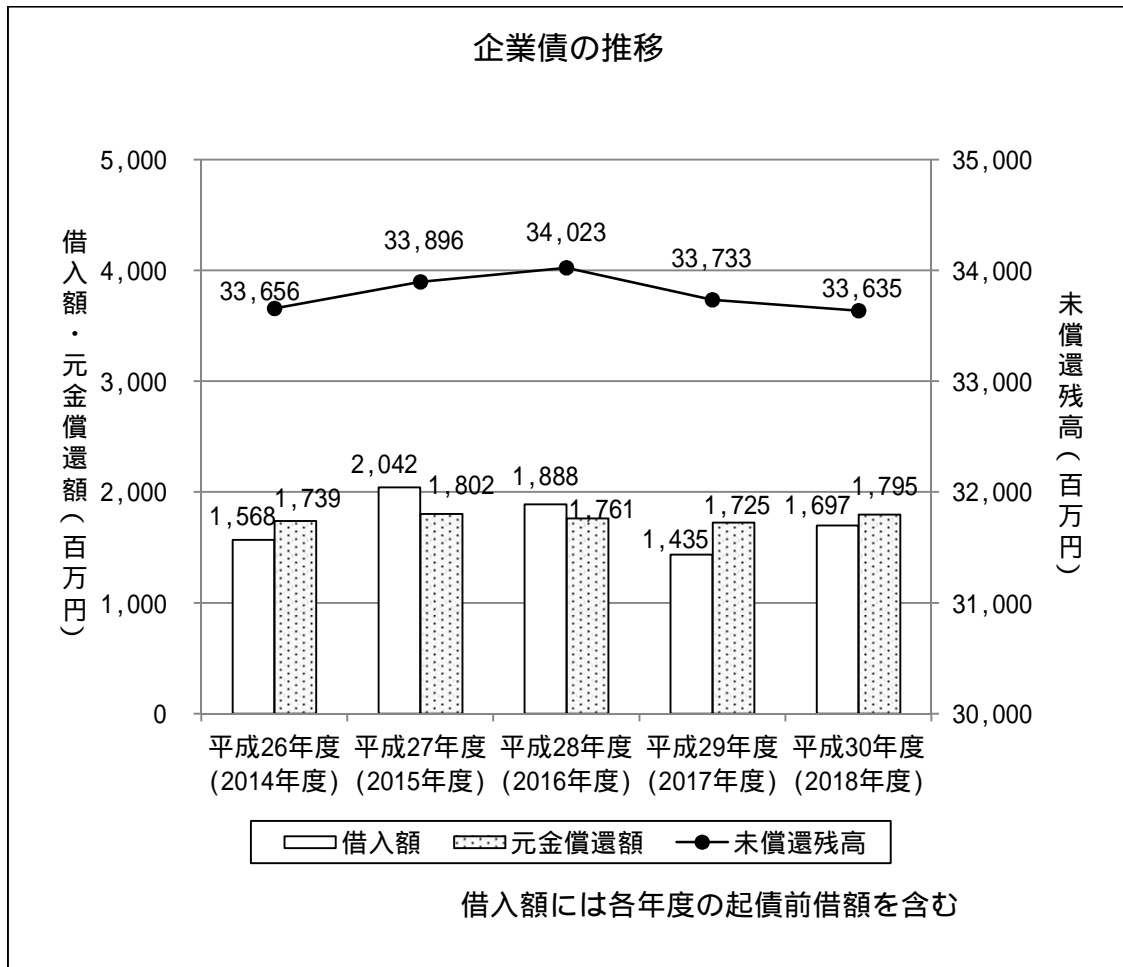
内訳をみると、固定負債は342億643万円で1億132万円・0.3%減少している。これは、企業債が9,704万円・0.3%、引当金が368万円・0.2%、リース債務が60万円・0.2%それぞれ減少したことによるものである。

流動負債は45億1,050万円で7億2,918万円・19.3%増加している。これは、未払金が7億2,471万円・43.5%増加したことなどによるものである。

繰延収益は217億5,685万円で7億3,307万円・3.5%増加している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が7億8,814万円・4.7%増加したものの、長期前受金が15億2,120万円・4.0%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに16億9,720万円が借り入れられ、17億9,523万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は336億3,507万円となっている。

なお、企業債の推移は次のとおりである。



ウ 資本

資本は694億6,130万円で平成29年度（2017年度）に比べ26億2,025万円・3.9%増加している。

内訳をみると、資本金は636億6,977万円で平成29年度（2017年度）に比べ25億7,112万円・4.2%増加している。これは、平成29年度（2017年度）の当年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は57億9,153万円で平成29年度（2017年度）に比べ4,913万円・0.9%増加している。これは、減債積立金が3,455万円・3.0%減少したものの、当年度未処分利益剰余金が8,368万円・1.9%増加したことによるものである。

（決算審査巻末資料 資19～資20ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,620,247,190	2,606,515,482	13,731,708
減価償却費	4,616,212,021	4,515,811,411	100,400,610
貸倒引当金の増減額 (は減少)	40,304,899	4,227,157	36,077,742
長期前受金戻入額	861,090,066	845,833,794	15,256,272
受取利息及び受取配当金	5,862,583	6,303,016	440,433
支払利息	548,976,608	581,858,825	32,882,217
有形固定資産売却益	143,914,651	176,257	143,738,394
有形固定資産売却損	1,125	35,486,451	35,485,326
固定資産の修正(特別利益)	36	0	36
未収金の増減額 (は増加)	4,642,036	60,464,201	55,822,165
未払金の増減額 (は減少)	724,714,426	73,980,065	650,734,361
たな卸資産の増減額 (は増加)	39,583,619	38,781,792	78,365,411
前払金の増減額 (は増加)	22,853,320	290,523,880	267,670,560
引当金の増減額 (は減少)	4,675,456	59,153,738	54,478,282
前受金の増減額 (は減少)	458,249	2,517,191	2,058,942
その他流動負債の増減額 (は減少)	2,713,074	8,646,943	11,360,017
長期前受金収益化累計額の修正(特別利益)	101,802	0	101,802
有形固定資産の除却	138,625,410	135,320,936	3,304,474
小計	7,601,744,227	6,649,639,087	952,105,140
利息及び配当金の受取額	5,862,583	6,303,016	440,433
利息の支払額	548,976,608	581,858,825	32,882,217
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,058,630,202	6,074,083,278	984,546,924
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,121,244,112	6,139,325,182	981,918,930
有形固定資産の売却による収入	145,429,354	90,394,468	55,034,886
国庫補助金等による収入	847,285,723	175,244,000	672,041,723
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	143,836,104	120,711,163	23,124,941
加入金による収入	561,720,000	439,468,000	122,252,000
特定収入見合い消費税(4条)	68,841,243	0	68,841,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,491,814,174	5,313,507,551	178,306,623
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,697,200,000	1,435,300,000	261,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,795,233,410	1,725,287,311	69,946,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,033,410	289,987,311	191,953,901
資金増加額(又は減少額)	1,468,782,618	470,588,416	998,194,202
資金期首残高	11,389,587,619	10,918,999,203	470,588,416
資金期末残高	12,858,370,237	11,389,587,619	1,468,782,618

業務活動によるキャッシュ・フローは、70億5,863万円で、前年度末に比べ9億8,455万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、54億9,181万円で、前年度末に比べ1億7,831万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは9,803万円であり、前年度末に比べ1億9,195万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は14億6,878万円増加し、資金期末残高は128億5,837万円となっている。

以上が平成30年度（2018年度）の決算状況である。

5 むすび

水道事業における平成30年度（2018年度）の給水状況をみると、給水人口は700,344人、普及率は95.7%で、平成29年度（2017年度）に比べ、それぞれ1,389人・0.2ポイント上昇している。

経営状況をみると、総収益は、給水収益が1億1,216万円・0.9%減少したことなどにより営業収益が8,403万円・0.7%減少したものの、九品寺用地売却などにより特別利益が1億5,962万円・742.3%増加したことなどから、8,715万円・0.7%増加している。

一方、総費用は、固定資産売却損の減少などにより特別損失が7,613万円・80.7%減少したものの、減価償却費が1億40万円・2.2%、委託料の増加などにより配水費が8,153万円・4.8%それぞれ増加したことなどにより営業費用が1億6,207万円・1.6%増加したことなどから、7,341万円・0.7%増加している。

この結果、平成30年度（2018年度）の純利益は26億2,025万円となり、平成29年度（2017年度）に比べ1,373万円・0.5%の増益となった。

なお、企業債未償還残高は9,803万円減少して336億3,507万円となっている。

水道事業については、「熊本市上下水道事業震災復旧復興計画」（計画期間：平成28年度〔2016年度〕から令和元年度〔2019年度〕まで）に基づき、熊本地震で被災した水道施設の復旧、復興に向けたさまざまな事業が展開されている。計画の最終年度である令和元年度（2019年度）においても、被災した基幹管路の復旧や更新に合わせ耐震化が図られることが予定されており、計画の基本方針である安全・強靱・持続可能な上下水道の構築へ向けた着実な取組がなされている。

今後の経営の見通しについては、計画的に拡張事業が進められ、水道未普及地区への水道整備が進んだことなどにより給水人口は増加しているものの、節水機器の普及や節水市民運動の効果などによる市民の節水意識の向上などにより有収水量は減少傾向にあることなどから、今後は給水収入の減少が見込まれる。

また、拡張事業を進めてきた結果、水道普及率は平成30年度（2018年度）末現在で

95.7%となっているが、これまで整備されてきた管路や施設は、順次、更新は行われているものの、更新対象の管路が膨大な量であることなどから、総体的にみると、今後、さらに老朽化が進んでいくものと思われる。管路や施設の老朽化は、漏水や断水等のリスクも高まるほか、健全な状態に保つための維持管理に要する費用も増加することが見込まれる。

このような中、令和元年度（2019年度）においては、国が令和2年度（2020年度）までの策定を要請している「経営戦略」の策定が予定されている。これは、「熊本市上下水道事業経営基本計画」（計画期間：平成24年度〔2012年度〕から令和3年度〔2021年度〕）の取組を継承しつつ、今日の事業を取り巻く経営環境の変化などを踏まえ、安定的に事業を継続していくための新たな中長期的な経営の基本となるものであり、その中では今後、事業が取り組むべき方向性が示されるものと思われる。

今後とも、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給していくためにも、効率的な経営が持続され、経営基盤の強化や経営管理の向上が図られることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績を平成29年度（2017年度）と比較すると次のとおりとなっている。

平成30年度（2018年度）末における処理区域内人口は656,907人で1,466人・0.2%増加しており、普及率は89.7%となり0.2ポイント上昇している。また、水洗化率は97.3%となり0.1ポイント上昇している。水洗化率は、水洗化戸数を普及戸数で除して求められる値であり、分子となる水洗化戸数は263,764戸で5,241戸、分母となる普及戸数も271,197戸で5,269戸それぞれ増加しているが、水洗化戸数の増加率の方がわずかに多かったことにより水洗化率が上昇したものである。

なお、今年度の年間処理水量は90,606,078 m^3 で1,288,194 m^3 ・1.4%、年間有収水量も72,366,941 m^3 で259,176 m^3 ・0.4%それぞれ減少しているが、年間処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、0.9ポイント上昇して79.9%となっている。

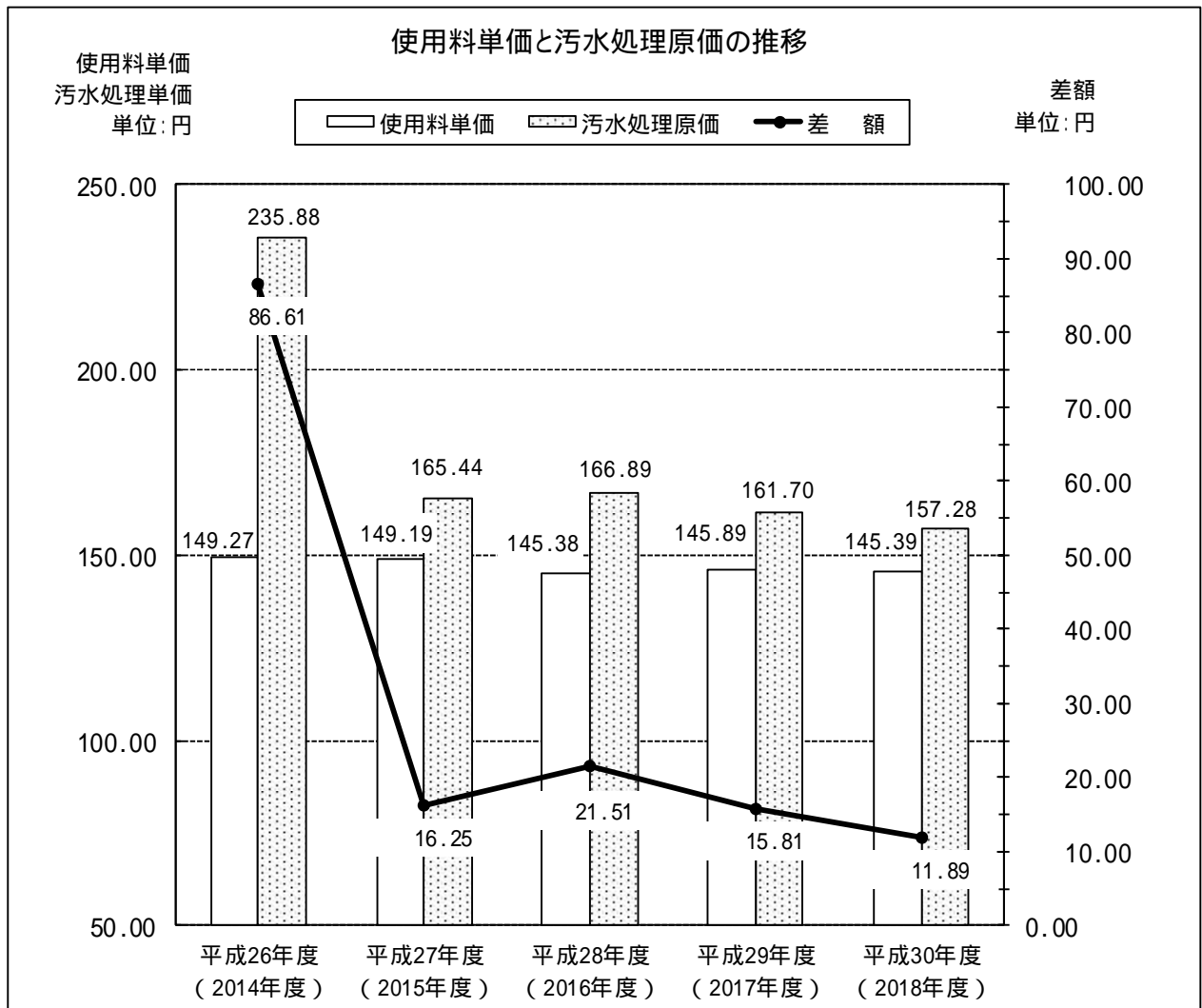
また、1 m^3 当たりの使用料単価は145.39円で0.50円減少し、1 m^3 当たりの汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は157.28円で4.42円減少している。この結果、1 m^3 当たり11.89円の赤字となり、赤字幅は3.92円減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年度比較(減)	
				増減	比率(%)
行政区域内人口	人	731,933	732,217	284	0.0
処理区域内人口	人	656,907	655,441	1,466	0.2
普及率	%	89.7	89.5	0.2	
普及戸数	戸	271,197	265,928	5,269	2.0
水洗化戸数	戸	263,764	258,523	5,241	2.0
水洗化率	%	97.3	97.2	0.1	
年間処理水量	m^3	90,606,078	91,894,272	1,288,194	1.4
年間有収水量	m^3	72,366,941	72,626,117	259,176	0.4
有収率	%	79.9	79.0	0.9	
職員数	人	165	173	8	4.6
1立方メートル当り 使用料単価	円	145.39	145.89	0.50	0.3
1立方メートル当り 汚水処理原価 (分流式下水道等に要する経費控除前)	円	157.28	161.70	4.42	2.7

なお、使用料単価と汚水処理原価の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額210億8,174万円に対し、決算額は212億1,990万円で執行率100.7%となり、予定を1億3,817万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額193億170万円に対し、決算額は185億8,156万円で執行率96.3%となり、不用額は7億2,014万円となっている。

(決算審査巻末資料 資23～資24ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額239億6,454万円に対し、決算額は149億4,313万円で執行率62.4%となり、予定を90億2,141万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額325億2,141万円に対し、決算額は224億5,161万円で執行率69.0%となっている。また、翌年度への繰越額は96億3,660万円となり、不用額は

4億3,320万円となっている。繰り越されたのは、未普及解消築造事業及び水質保全築造事業などで、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法・期間の調整に時間を要したこと、他工事等の進捗の調整に時間を要したことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額75億848万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資25～資26ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収益

総収益は203億7,453万円で平成29年度(2017年度)に比べ4億9,736万円・2.4%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は115億9,544万円で1,765万円・0.2%減少している。これは、雨水の維持管理費が増加となったことにより、一般会計からの雨水処理負担金が5,797万円・5.8%増加したものの、節水意識の向上等による水道使用量の減少により、下水道使用料が7,433万円・0.7%減少したことなどによるものである。

営業外収益は86億1,512万円で5億8,338万円・6.3%減少している。これは、分立式下水道減価償却費補助金が3億2,182万円・13.5%減少したことなどにより他会計補助金が4億3,293万円・12.1%減少したこと、国庫補助金等の対象となっていた固定資産の震災関連の除却が減少したことに伴い、長期前受金戻入が1億8,114万円・3.2%減少したことなどによるものである。

特別利益は1億6,397万円で1億367万円・171.9%増加している。これは、消費税及び地方消費税の更正に基づく還付金が皆増したことなどにより過年度損益修正益が5,623万円・282.0%増加したこと、貸倒引当金の戻入が6,845万円皆増したことなどによりその他特別利益が4,744万円・117.5%増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は181億9,616万円で平成29年度(2017年度)に比べ6億5,954万円・3.5%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用が157億8,847万円で4億5,351万円・2.8%減少している。これは、災害関連分の固定資産除却費の減少により資産減耗費が2億9,073万円・31.6%、上下水道管路情報システム統合関連経費の平成29年度(2017年度)事業分の委託料の皆減などにより管渠費が1億503万円・11.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は23億6,388万円で1億8,670万円・7.3%減少している。これは、企業債残高の減少に伴う企業債利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が1

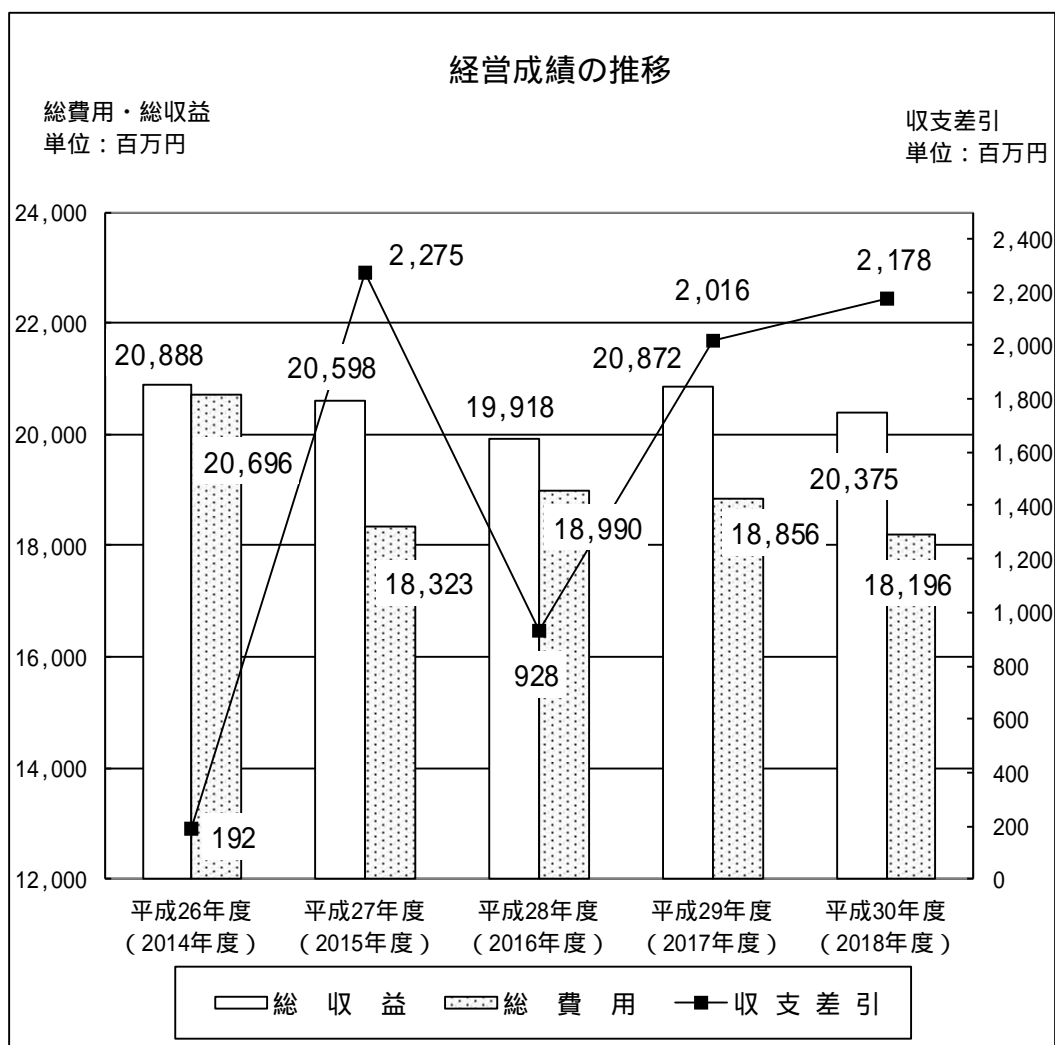
億9,562万円・7.8%減少したことなどによるものである。

特別損失は4,382万円と1,932万円・30.6%減少している。これは、下水道使用料の震災関連減免額が減少したことに伴い過年度損益修正損が1,684万円・31.0%減少したことなどによるものである。

(3) 損 益

平成30年度（2018年度）の営業収支は41億9,303万円（平成29年度〔2017年度〕46億2,890万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は20億5,821万円（平成29年度〔2017年度〕20億1,901万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は21億7,836万円（平成29年度〔2017年度〕20億1,618万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資27～資28ページ 比較損益計算書 参照）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は2,886億3,628万円で平成29年度（2017年度）に比べ25億4,767万円・0.9%増加している。その構成比率は、固定資産が95.0%（平成29年度〔2017年度〕95.0%）、流動資産が5.0%（平成29年度〔2017年度〕5.0%）となっている。

内訳をみると、固定資産は2,740億8,824万円で22億760万円・0.8%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は2,706億6,331万円で23億7,820万円・0.9%増加している。これは、減価償却などに伴い機械及び装置が11億2,131万円・3.9%減少したものの、下水道災害復旧工事などにより構築物が19億5,606万円・0.9%、坪井川第3排水区雨水調整池遮水壁築造工事などにより建設仮勘定が14億5,447万円・99.4%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は33億7,154万円で1億7,060万円・4.8%減少している。これは、流域下水道施設利用権及び他市町村下水道施設利用権が熊本北部流域下水道及び宇土市等への建設負担金の支出により増加したものの、減価償却による減少が上回ったことによるものである。

投資その他の資産は5,339万円で増減はなかった。

また、流動資産は145億4,804万円で3億4,007万円・2.4%増加している。これは、前払金を支払った工事の竣工に伴い前払金が5億1,288万円・16.6%減少したものの、国庫補助金等の収入増などにより現金預金が7億5,560万円・8.5%、未収前払消費税の皆増などにより未収金が1億533万円・4.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債

負債は2,580億1,165万円で平成29年度（2017年度）に比べ3億6,931万円・0.1%増加している。

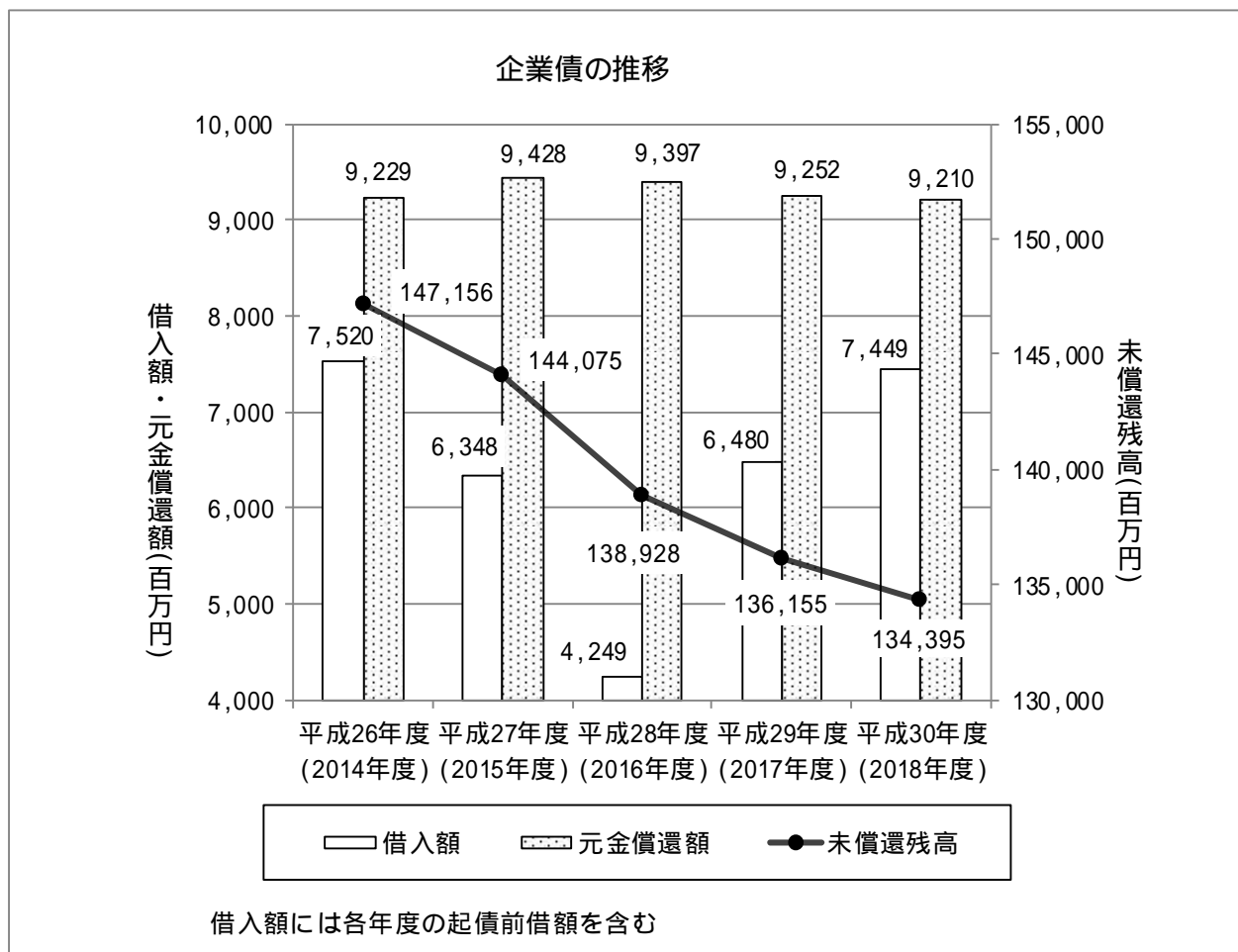
内訳をみると、固定負債は1,271億2,768万円で14億9,532万円・1.2%減少している。これは、企業債元金償還額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が14億2,012万円・1.1%、職員数の減少により退職給付引当金が6,372万円・3.9%それぞれ減少したことなどによるものである。

流動負債は127億8,153万円で4億1,986万円・3.2%減少している。これは、令和元年度に償還する額が平成30年度（2018年度）に償還した額を下回ったことにより企業債が3億4,049万円・3.7%減少したことなどによるものである。

繰延収益は1,181億244万円で22億8,449万円・2.0%増加している。これは、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴い長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が45億7,614万円・6.4%増加したものの、国庫補助金等の収入により長期前受金が68億6,063万円・3.7%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに74億4,930万円が借り入れられ、92億991万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は1,343億9,487万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資本

資本は306億2,463万円平成29年度(2017年度)に比べ21億7,836万円・7.7%増加している。

内訳をみると、資本金は205億8,579万円平成29年度(2017年度)に比べ20億1,618万円・10.9%増加している。これは、平成29年度(2017年度)で計上した当年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は100億3,884万円1億6,218万円・1.6%増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことにより利益剰余金が1億6,218万円・3.5%増加したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資29～資30ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,178,362,214	2,016,182,887	162,179,327
減価償却費	10,112,893,189	10,058,409,045	54,484,144
貸倒引当金の増減額（は減少）	86,515,385	18,206,736	68,308,649
長期前受金戻入額	5,399,774,934	5,580,919,428	181,144,494
受取利息及び受取配当金	629,477	155,683	473,794
支払利息	2,317,328,529	2,512,950,437	195,621,908
未収金の増減額（は増加）	18,818,082	130,684,735	149,502,817
未払金の増減額（は減少）	65,217,837	1,548,961,175	1,614,179,012
たな卸資産の増減額（は増加）	7,978,087	5,819,621	2,158,466
前払金の増減額（は増加）	512,883,000	861,811,600	1,374,694,600
引当金の増減額（は減少）	73,423,681	113,873,818	40,450,137
その他流動負債の増減額（は減少）	4,116,313	23,796,087	27,912,400
有形固定資産の除却	628,269,280	919,331,839	291,062,559
長期前受金収益化累計額の修正	11,198,553	994,656	12,193,209
小計	10,120,417,143	10,640,173,905	519,756,762
利息及び配当金の受取額	629,477	155,683	473,794
利息の支払額	2,317,328,529	2,512,950,437	195,621,908
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,803,718,091	8,127,379,151	323,661,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	12,274,753,751	9,014,235,100	3,260,518,651
無形固定資産の取得による支出	30,994,884	24,327,962	6,666,922
固定資産の売却による収入	0	326,556	326,556
国庫補助金等による収入	7,399,559,000	5,779,224,000	1,620,335,000
負担金による収入	93,827,084	177,537,961	83,710,877
貸付金の増減額（は増加）	0	26,400	26,400
特定収入見合い消費税（4条）	475,145,160	345,004,000	130,141,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,287,507,711	3,426,452,145	1,861,055,566
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,449,300,000	6,479,600,000	969,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	9,209,746,656	9,251,658,607	41,911,951
その他の企業債の償還による支出	162,170	161,522	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760,608,826	2,772,220,129	1,011,611,303
資金増加額（又は減少額）	755,601,554	1,928,706,877	1,173,105,323
資金期首残高	8,888,492,303	6,959,785,426	1,928,706,877
資金期末残高	9,644,093,857	8,888,492,303	755,601,554

業務活動によるキャッシュ・フローは、78億372万円で、前年度に比べ3億2,366万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、52億8,751万円で、

前年度に比べ18億6,106万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、17億6,061万円で、前年度に比べ10億1,161万円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、7億5,560万円増加し、資金期末残高は、96億4,409万円となっている。

以上が平成30年度（2018年度）の決算状況である。

5 むすび

下水道事業における平成30年度（2018年度）末の整備状況をみると、処理面積は11,750ha、処理区域内人口は656,907人で、平成29年度（2017年度）に比べ、それぞれ110ha・0.9%、1,466人・0.2%増加している。その結果、普及率は89.75%となり0.24ポイント上昇している。

経営状況をみると、総収益は、不明水の処理に要する経費の調整に伴う分流式下水道減価償却費補助金の減少など他会計補助金が4億3,293万円・12.1%減少したことなどにより、4億9,736万円・2.4%減少している。

一方、総費用は、災害関連分の固定資産除却費の減少により資産減耗費が2億9,073万円・31.6%減少したこと、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が1億9,562万円・7.8%減少したことなどにより、6億5,954万円・3.5%減少している。

この結果、平成30年度（2018年度）の純利益は21億7,836万円となり、平成29年度（2017年度）に比べ1億6,218万円・8.0%の増益となった。

なお、企業債未償還残高は、17億6,061万円減少して1,343億9,487万円となっている。

下水道事業においては、目指すべき方向性やその実現のための具体的な方針として平成24年度（2012年度）から令和3年度（2021年度）を計画期間とした「熊本市上下水道事業経営基本計画」が策定されており、平成29年度（2017年度）に中間見直しが行われた。この見直しでは平成28年（2016年）熊本地震における課題や教訓を踏まえ策定した「熊本市上下水道事業震災復旧復興計画」（計画期間：平成28年度〔2016年度〕から令和元年度〔2019年度〕まで）が反映されており、平成30年度（2018年度）においては、下水道施設の早期復旧・耐震化に取り組み、従来の管渠布設・ポンプ場築造・処理場築造事業のほか、管渠などの施設の災害復旧や耐震化が図られたところである。

今後も計画の着実な実行により、下水道施設の早期復旧・復興に努め、災害に強い都市基盤づくりを進められたい。

また、市民の節水意識の定着や節水機器の普及・高性能化に加え、人口減少などにより下水道使用料収入の減少が見込まれる一方、老朽化が進む既存の施設の維持

管理・更新に要する費用の増大も見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増していくものと予想される。

このような中、令和元年度（2019年度）においては、今後の投資見直しと財源見通しの均衡を図り、将来にわたり安定的な事業運営を継続していくために、中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の策定が予定されている。同戦略において示される方向性に沿って、引き続き安定した経営が持続され経営基盤の強化が図られることを期待するものである。

最後に、決算審査において確認することとしている受益者負担金の管理の執行状況については、平成30年度（2018年度）においても引き続き更新規定のない徴収猶予地の状況確認が行われていた。また、上下水道総合管理システムについては、徴収猶予金額を適正に管理するために調定収納関連帳票の出力項目の追加及び表示基準の改修が行われていた。なお、徴収猶予制度の理解を深めるために担当職員及びライン職への研修並びにマニュアルによる事務引継ぎ等も図られていた。今後も引き続き適正な業務の遂行に努められたい。

工業用水道事業会計

1 業務実績

主な業務実績を平成29年度（2017年度）と比較すると次のとおりとなっている。

工業用水道の主な施設は、管路延長が1,933m、取水井が3箇所（稼動しているのは2箇所）、配水池が1池（200m³）で、いずれも増減なしとなっている。

主な業務実績を平成29年度（2017年度）と比較すると、年間配水量は40,883m³で1,680m³・3.9%減少しており、年間有収水量は59,558m³で2,422m³・3.9%減少している。この結果、有収率は145.7%で0.1ポイント上昇している。

有収率が100%を超えるのは、基本料金の算定において、1日当たりの契約水量である基本使用水量に基本使用期間（検針をした翌日から次の検針日までの期間）を乗じて得た水量を適用するが、実際の使用水量の方が少なく、年間有収水量が年間配水量を上回ったためである。

また、有収水量1m³当たりの収益は89.41円で10.27円減少し、有収水量1m³当たりの費用は76.03円で1.30円減少しているものの、有収水量1m³当たりの給水収益（料金収入）は55.53円で0.96円増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年度比較（減）	
				増減	比率（%）
給水事業所数	社	11	12	1	8.3
年間配水量	m ³	40,883	42,563	1,680	3.9
年間有収水量	m ³	59,558	61,980	2,422	3.9
有収率	%	145.7	145.6	0.1	
管路延長	m	1,933	1,933	0.0	0.0
1立方メートル当り収益	円	89.41	99.68	10.27	10.3
1立方メートル当り費用	円	76.03	77.33	1.30	1.7
1立方メートル当り給水収益	円	55.53	54.57	0.96	1.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額648万円に対し、決算額は559万円で執行率86.2%となり、予定を89万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額648万円に対し、決算額は466万円で執行率71.9%となり、不用額は182万円となっている。

（決算審査巻末資料 資33～資34ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額463万円に対し、決算額は422万円で執行率91.2%となり、予定を41万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額653万円に対し、決算額は599万円で執行率91.7%となり、不用額は54万円となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額177万円については、繰越工事資金及び損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資35～資36ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収益

総収益は532万円で平成29年度(2017年度)に比べ85万円・13.8%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は331万円で8万円・2.2%減少している。これは、給水事業所が前年度より1社減少の11社となり、前年度に比べ有収水量が減少したため、給水収益が8万円・2.2%減少したことによるものである。

営業外収益は202万円で78万円・27.8%減少している。これは、国(県)補助金が78万円皆減したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は453万円で平成29年度(2017年度)に比べ26万円・5.5%減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は453万円で21万円・4.4%減少している。これは、量水器取替等の設置管理業務や弁栓類の維持補修業務が不要となったことにより、給水費9万円、配水費5万円がそれぞれ皆減したことなどによるものである。

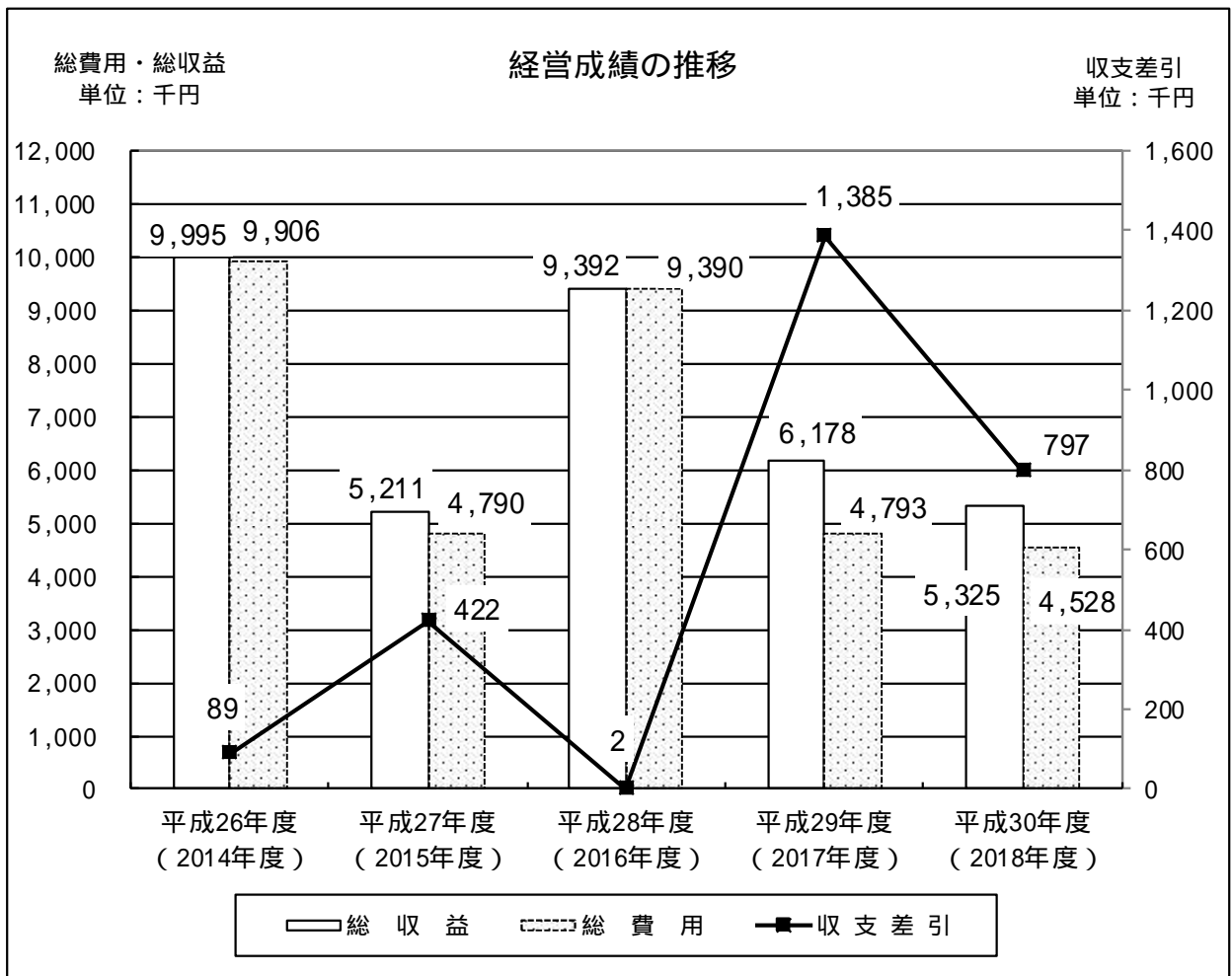
営業外費用は0万円(93円)で6万円・99.8%減少している。これは、収益的収入に係る特定収入の見合いで仕入税額控除できなかった消費税額がなかったことにより、雑支出が6万円皆減したことによるものである。

(3) 損益

平成30年度(2018年度)の営業収支は、122万円(平成29年度〔2017年度〕135万円)の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は80万円(平成29年度〔2017年度〕139万円)の経常利益を計上している。

更に、特別利益と特別損失が発生しなかったことから、総収支でも80万円(平成29年度〔2017年度〕139万円)の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資37～資38ページ 比較損益計算書 参照）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は7,198万円で平成29年度（2017年度）に比べ226万円・3.2%増加している。その構成比率は、固定資産が76.3%（平成29年度〔2017年度〕74.0%）、流動資産が23.7%（平成29年度〔2017年度〕26.0%）となっている。

内訳をみると、固定資産は全て有形固定資産であり、5,492万円で334万円・6.5%増加している。これは、災害復旧事業の建設改良工事が完了し、建物や機械及び装置などの資産が増加したことによるものである。

また、流動資産は1,706万円で108万円・5.9%減少している。これは、災害対策工事の前払金が102万円皆減したことなどによるものである。

イ 負債

負債は4,885万円で平成29年度（2017年度）に比べ147万円・3.1%増加している。

内訳をみると、固定負債は増減がなかったものの、流動負債は11万円で42万円・79.9%減少している。これは、災害復旧工事に係る契約保証金であるその他流動負債が34万円皆減し、未払金が8万円・44.0%減少したことによるものである。

繰延収益は4,775万円で189万円・4.1%増加している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が202万円・7.8%増加したものの、災害復旧費国庫補助金の収入により、長期前受金が391万円・5.4%増加したことによるものである。

なお、企業債については当年度に新たな借入れはなく、この結果、年度末の企業債残高は100万円となっている。

ウ 資 本

資本は2,313万円で平成29年度（2017年度）に比べ80万円・3.6%増加している。

内訳をみると、資本金は1,768万円で139万円・8.5%増加している。これは、平成29年度（2017年度）の未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は545万円で平成29年度（2017年度）に比べ59万円・9.8%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が59万円・42.5%減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料 資39～資40ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	796,818	1,385,351	588,533
減価償却費	2,202,345	2,202,345	0
長期前受金戻入額	2,017,603	2,017,603	0
支払利息	93	99	6
未収金の増減額(は増加)	14,191	4,235,524	4,221,333
前払金の増減額(は増加)	1,019,520	1,019,520	2,039,040
未払金の増減額(は減少)	83,500	367,380	283,880
その他流動負債の増減額(は減少)	340,200	340,200	680,400
小計	1,591,664	4,759,016	3,167,352
利息の支払額	93	99	6
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,591,571	4,758,917	3,167,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,546,278	120,000	5,426,278
国庫補助金による収入	4,221,878	22,166	4,199,712
特定収入見合消費税(4条分)	312,731	1,642	311,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,637,131	99,476	1,537,655
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	-
資金増加額(又は減少額)	45,560	4,659,441	4,705,001
資金期首残高	16,840,358	12,180,917	4,659,441
資金期末残高	16,794,798	16,840,358	45,560

業務活動によるキャッシュ・フローは159万円で、前年度末に比べ317万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは164万円で、前年度末に比べ154万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは発生していない。

以上の3区分から当年度の資金は5万円減少し、資金期末残高は1,679万円となっている。

以上が平成30年度(2018年度)の決算状況である。

5 むすび

工業用水道事業における平成30年度（2018年度）の経営状況をみると、総収益は、国（県）補助金が皆減したことなどにより85万円・13.8%減少し、532万円となっている。また、総費用は、維持管理費等が減少したことなどにより26万円・5.5%減少し、453万円となっている。この結果、平成30年度（2018年度）の純利益は80万円となり、平成29年度（2017年度）と比べ59万円の減少となっている。

工業用水道事業は、企業の生産活動には欠かせない工業用水道を、立地企業に低廉な価格で安定的に給水を行うことによって、地域産業の振興を支えるという重要な役割を果たしている。

その一方で、企業における水の効率的使用の進展等により、全国的にも、工業用水需要は漸減の傾向が見られている。

現在、城南工業団地の18区画のうち、17区画に企業が進出し、1区画に震災復旧事業として応急仮設住宅が建設されて、空き区画はなく、新たな企業誘致による料金収入の増加は見込めない状況にある。

また、管路・施設の更新については、整備完了は平成5年（1993年）であり、耐用年数を超えてはいないものの、今後は老朽化に伴う施設の維持・更新や耐震化も必要となっていくことが見込まれる。

このように、工業用水事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増していくものと思われることから、より一層の経営の健全化に取り組まれない。

交 通 事 業 会 計

1 業務実績

主な業務実績を平成29年度（2017年度）と比較すると次のとおりとなっている。

平成30年度（2018年度）末における軌道事業の営業キロ数は12.092km、在籍車両数は54両（ワンマン36両、連接車2両、超低床電車16両）で平成29年度（2017年度）と同数となっている。

延運転車両数は13,991両で167両・1.2%、延運転キロ数は1,771,180.8kmで8,968.2km・0.5%それぞれ減少している。

また、乗車人員は11,080,156人（定期2,117,182人、定期外8,962,974人）で、13,790人・0.1%減少している。内訳は、定期の乗車人員が29,671人・1.4%の増加、定期外の乗車人員が43,461人・0.5%の減少となっている。

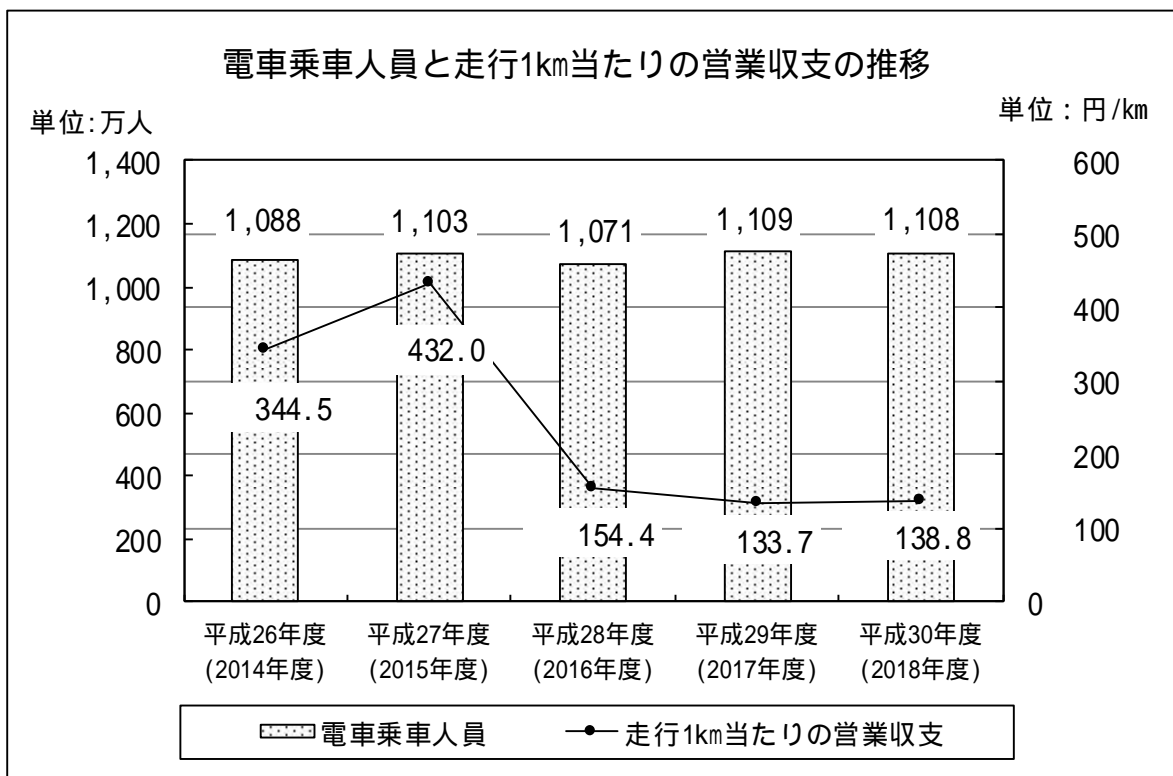
走行1km当たりの営業収益は957.7円で5.2円・0.5%減少している。また、走行1km当たりの営業費用も1,096.5円で0.1円減少している。この結果、走行1km当たりの営業収支は、5.1円赤字額が増加して138.8円（平成29年度〔2017年度〕133.7円）の赤字となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	対前年度比較(減)		
				増減	比率(%)	
営業キロ数	km	12.092	12.092	0.0	0.0	
在籍車両数	両	54	54	0.0	0.0	
延運転車両数	年間	13,991	14,158	167.0	1.2	
	1日平均	38.3	38.8	0.5	1.3	
延運転キロ数	年間	1,771,180.8	1,780,149.0	8,968.2	0.5	
	1日平均	4,852.6	4,877.1	24.5	0.5	
乗車人員	定期	2,117,182	2,087,511	29,671.0	1.4	
	定期外	8,962,974	9,006,435	43,461.0	0.5	
	合計	11,080,156	11,093,946	13,790.0	0.1	
	1日平均	30,356.6	30,394.4	37.8	0.1	
職員数	人	83	82	1.0	1.2	
走行1km当り	営業収益	円	957.7	962.9	5.2	0.5
	営業費用	円	1,096.5	1,096.6	0.1	0.0
	運輸収益	円	900.6	896.2	4.4	0.5

なお、電車の乗車人員と走行1km当たりの営業収支の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額24億1,434万円に対し、決算額は24億1,278万円で執行率99.9%となり、予定を156万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額29億3,389万円に対し、決算額は28億4,367万円で執行率96.9%となっている。また、翌年度への繰越額は574万円となり、不用額は8,448万円となっている。繰り越されたのは、電停改良工事において、入札不調となる不測の事態が生じたことや、ロケーションシステム機器移設業務委託に必要な道路改良工事において、地下埋設管の支障による工事の遅延により進捗調整に時間を要したことなどから年度内の執行が困難となったことによるものである。

なお、平成28年(2016年)熊本地震(以下「熊本地震」という。)の復旧費用の財源に充てるため、災害復旧事業債が借り入れられている。

(決算審査巻末資料 資43～資44ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額3億9,123万円に対し、決算額は3億742万円で執行率78.6%となり、予定を8,381万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額7億5,961万円に対し、決算額は6億6,960万円で執行率88.2%となっている。また、翌年度への繰越額は7,784万円となり、不用額は1,217万円となっている。繰り越されたのは、電停改良に必要な道路改良工事において、地下埋

設管の支障による工事の遅延により進捗調整に時間を要したことや、入札不調など不測の事態が生じたことから年度内の執行が困難となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3億6,218万円については、減債積立金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資45～資46ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収益

総収益は22億8,618万円で平成29年度(2017年度)に比べ1,192万円・0.5%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は16億9,627万円で1,782万円・1.0%減少している。これは、事故車両弁償金が減少したことや、カラー広告電車広告料減免等により、運輸雑収益が1,750万円・14.7%減少したことなどによるものである。

営業外収益は5億7,279万円で3,300万円・6.1%増加している。これは、熊本地震に伴う地震災害見舞金などの減少により雑収益が1,031万円・82.1%減少したものの、定年退職者が増加したことなどにより一般会計から交付される他会計補助金が2,191万円・6.0%、長期前受金戻入が2,112万円・13.0%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は1,713万円で2,709万円・61.3%減少している。これは、固定資産売却益が2,513万円皆減したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は27億1,929万円で平成29年度(2017年度)に比べ6億7,894万円・33.3%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は19億4,205万円で1,012万円・0.5%減少している。これは、退職給付引当金の計上開始などにより運輸管理費が2,251万円・12.4%、線路保存費が1,180万円・12.5%それぞれ増加したものの、退職手当額を当年度の費用として計上する方法から退職給付引当金として計上する方法へ変更したこと及び職員数の減少により運転費が4,668万円・6.1%、減価償却費が831万円・2.1%それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は2,601万円で380万円・12.7%減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が274万円・10.9%、雑支出が106万円・22.9%それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は7億5,123万円で6億9,285万円・1,186.8%増加している。これは、熊本地震に伴う復旧工事費の減少等により災害による損失が1,269万円・28.1%減少、固定資産売却損が289万円皆減したものの、過年度分退職給付引当金の計上などに

よりその他特別損失が7億871万円・20,895.3%増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

平成30年度（2018年度）の営業収支は2億4,578万円（平成29年度〔2017年度〕2億3,807万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は3億100万円（平成29年度〔2017年度〕2億7,191万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は4億3,310万円の純損失（平成29年度〔2017年度〕2億5,775万円の純利益）を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

区分	総 収 益（円）	指 数	総 費 用（円）	指 数	収支差引（円）
平成26年度 (2014年度)	2,527,773,231	100.0	2,121,818,259	100.0	405,954,972
平成27年度 (2015年度)	3,730,844,600	147.6	2,319,377,542	109.3	1,411,467,058
平成28年度 (2016年度)	2,220,609,009	87.8	2,009,372,644	94.7	211,236,365
平成29年度 (2017年度)	2,298,101,300	90.9	2,040,348,896	96.2	257,752,404
平成30年度 (2018年度)	2,286,184,655	90.4	2,719,285,264	128.2	433,100,609

指数は、平成26年度（2014年度）を100とする。

（決算審査巻末資料 資47～資48ページ 比較損益計算書 参照）

また、公営企業においては、一般会計が負担すべき経費を除き独立採算の原則が課せられており、その負担区分については国により基準が定められている。加えて、本市では公営交通機関としての役割を考慮し、事業の維持向上や経営の安定化に資するための経費についても、一般会計から独自の助成が行われている。

なお、一般会計からの助成の推移は次のとおりである。

一般会計補助金の推移

（単位：千円）

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
基 準	280,420	237,260	124,960	152,490	160,336
単 独	735,780	863,040	301,940	296,310	378,864
合 計	1,016,200	1,100,300	426,900	448,800	539,200

基準は、一般会計が負担すべき経費について国が通知する基準に基づくもの

単独は、熊本市が独自に助成するもの

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は85億110万円で平成29年度（2017年度）に比べ1億977万円・1.3%減少している。その構成比率は、固定資産78.7%（平成29年度〔2017年度〕80.4%）、流動資産21.3%（平成29年度〔2017年度〕19.6%）となっている。

内訳をみると、固定資産は66億9,135万円で2億2,780万円・3.3%減少している。

固定資産のうち有形固定資産は、66億3,458万円で2億1,449万円・3.1%減少している。これは、電停改良工事の入札不調等に伴う予算繰越により建設仮勘定が5,855万円皆増したものの、減価償却等により車両が8,945万円・12.3%、工具器具及び備品が6,175万円・26.2%、線路設備が5,373万円・2.4%、建物が4,123万円・6.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は5,678万円で1,331万円・19.0%減少している。これは、減価償却により施設利用権が542万円・15.9%、その他無形固定資産が789万円・22.9%それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は18億974万円で1億1,803万円・7.0%増加している。これは、一般会計補助金に係る未収金の増加等により未収金が9,118万円・16.5%、現金預金が2,709万円・2.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債

負債は61億1,348万円で平成29年度（2017年度）に比べ3億2,333万円・5.6%増加している。

内訳をみると、固定負債は36億6,061万円で平成29年度（2017年度）に比べ3億5,923万円・10.9%増加している。これは、企業債と他会計借入金について、令和元年度（2019年度）返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことなどにより企業債が1億9,494万円・7.9%、他会計借入金が1億1,000万円・13.4%それぞれ減少したものの、退職給付引当金が計上されたことにより引当金が6億6,417万円皆増したことによるものである。

流動負債は9億1,335万円で平成29年度（2017年度）に比べ605万円・0.7%減少している。これは、未払金が861万円・2.6%、他会計借入金が300万円・2.8%それぞれ増加したものの、平成30年度（2018年度）償還予定額と令和元年度（2019年度）償還予定額の差異により企業債が1,782万円・4.8%減少したことなどによるものである。

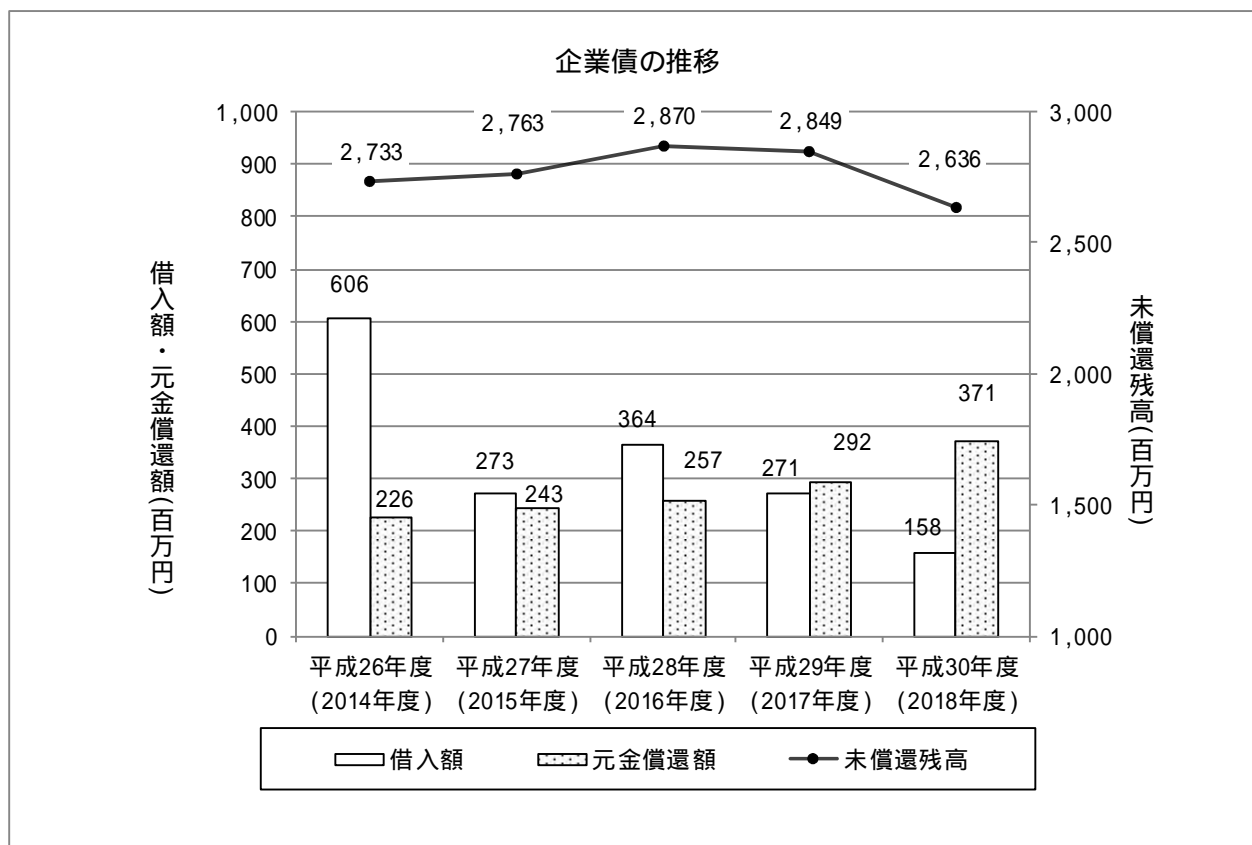
なお、一般会計からの長期借入金である他会計借入金は、平成4年度（1992年度）の企業債（電車車両基地用地購入事業）の元金償還（返済）に充てられたもので、平成8年度（1996年度）から平成17年度（2005年度）までに借り入れたものである。

繰延収益は15億3,952万円で平成29年度（2017年度）に比べ2,984万円・1.9%減

少している。これは、長期前受金が1億6,978万円・5.5%増加したものの、補助金等が充てられた償却資産の償却見合い分を長期前受金から収益化した、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が1億9,962万円・13.0%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに1億5,780万円が借り入れられ、3億7,056万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は26億3,618万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資本

資本は23億8,762万円と平成29年度（2017年度）に比べ4億3,310万円・15.4%減少している。

内訳を見ると資本金は19億3,643万円と平成29年度（2017年度）に比べ2億805万円・12.0%増加している。これは、平成29年度（2017年度）の当年度末処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は4億5,118万円と平成29年度（2017年度）に比べ6億4,115万円・58.7%減少している。これは、減債積立金が2億5,406万円・40.5%、当年度末処分利益剰余金が3億8,709万円・83.1%それぞれ減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料 資49～資50ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	433,100,609	257,752,404	690,853,013
減価償却費	387,316,641	395,628,865	8,312,224
引当金の増減額（は減少）	663,703,188	4,282,000	659,421,188
貸倒引当金の増減額（は減少）	338,000	406,298	744,298
長期前受金戻入額	212,266,951	181,977,218	30,289,733
受取利息及び受取配当金	284,945	13,808	271,137
支払利息及び企業債取扱諸費	22,438,868	25,177,374	2,738,506
有形固定資産売却損益（は益）	-	22,239,924	22,239,924
有形固定資産除却損	18,325,689	11,257,344	7,068,345
未収金の増減額（は増加）	24,577,691	3,663,035	28,240,726
未払金の増減額（は減少）	64,164,889	64,775,856	128,940,745
貯蔵品の増減額（は増加）	290,086	22,612	267,474
前払金の増減額（は増加）	49,042	975,978	1,025,020
前受金の増減額（は減少）	563,680	1,018,249	1,581,929
その他流動負債の増減額	1,178,692	2,900,074	4,078,766
小計	486,913,135	427,464,683	59,448,452
利息及び配当金の受取額	284,945	13,808	271,137
利息の支払額	22,438,868	25,177,374	2,738,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,759,212	402,301,117	62,458,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	235,521,640	236,393,876	872,236
有形固定資産の売却による収入	-	29,299,258	29,299,258
無形固定資産の取得による支出	-	14,297,217	14,297,217
国庫補助金等による収入	31,888,510	22,683,456	9,205,054
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	83,600,000	67,600,000	16,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,033,130	131,108,379	11,075,249
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,800,000	270,500,000	112,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	370,434,827	279,531,512	90,903,315
その他の他会計借入金返済による支出	105,000,000	-	105,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,634,827	9,031,512	308,603,315
資金増加額（又は減少額）	27,091,255	262,161,226	235,069,971
資金期首残高	1,137,153,158	874,991,932	262,161,226
資金期末残高	1,164,244,413	1,137,153,158	27,091,255

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億6,476万円で、前年度に比べ6,246万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2,003万円で、前年

度に比べ1,108万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1,763万円で、前年度に比べ3億860万円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、2,709万円増加し、資金期末残高は、11億6,424万円となっている。

以上が平成30年度（2018年度）の決算状況である。

5 むすび

交通事業における平成30年度（2018年度）の乗車人員の状況をみると、1,108万156人で、平成29年度（2017年度）に比べ、1万3,790人・0.1%減少している。

経営状況をみると、総収益は、営業外収益が3,300万円・6.1%増加したものの、固定資産売却益が2,513万円皆減したことなどにより特別利益が2,709万円・61.3%、営業収益が1,782万円・1.0%それぞれ減少したことから、1,192万円・0.5%減少している。

一方、総費用は、営業費用が1,012万円・0.5%、営業外費用が380万円・12.7%それぞれ減少したものの、過年度分の退職給付引当金の計上などに伴い特別損失が6億9,285万円・1,186.8%増加したことから、6億7,894万円・33.3%増加している。

この結果、平成30年度（2018年度）は純損失が4億3,310万円となり、平成29年度（2017年度）に比べ6億9,085万円・268.0%の減益となった。

なお、企業債未償還残高は2億1,276万円減少して26億3,618万円となっている。

交通事業においては、平成28年度（2016年度）から令和元年度（2019年度）の期間において、安定的な企業経営の推進、安全で快適な運行の強化、公共交通機関全体の利用促進を基本方針とする「熊本市交通事業中期経営収支プラン」に沿った取組が実施されている。

平成30年度（2018年度）は、安定的な企業経営の推進として、平成31年（2019年）1月から訪日外国人旅行者を含む市電利用者へのサービス向上のため、電車内の行先案内表示器を2か国語（日・英）から4か国語（日・英・韓・中）へと多言語の表示に対応しているほか、電停広告看板の増設や電車内ポスター広告料の一部値上げなどが行われている。

また、安全で快適な運行の強化として「安全運転推進計画」に基づき、昨年度に引き続き安全管理研修、年末年始総点検研修、外部講師によるサービス接遇研修のほか、新たな取組として全乗務員を対象とした運転実務検定が実施されているところであり、そのほか、公共交通機関全体の利用促進を目的の一つとして、市電に関する利用者ニーズの的確な把握のため、市電に関するアンケート調査等も実施されるなど、健全な経営のための取組が行われている。

熊本地震からの復旧工事については、被災した上熊本車両工場外2施設の改修工事

が実施され、令和元年度（2019年度）も引き続き上熊本詰所の損傷箇所について改修設計及び工事が実施される計画となっており、電停改良事業と併せて着実に実施されたい。

経営成績については、過年度分の退職給付引当金の計上に伴い生じた特別損失などの影響により当年度純損失を計上したものの、熊本市交通事業中期経営収支プランに掲げた平成30年度（2018年度）の経常収支比率は、目標を達成されている。

しかしながら、今後は、人口減少に伴う利用者の減少が見込まれるなか、車両・施設の老朽化への対応に係る経費支出、運転士等の人材不足や後継者育成などの課題も残されていることから、厳しい経営環境が続くと想定される。

このようなことから、総務省が令和2年度（2020年度）までに各公営企業に対し要請している「経営戦略」の策定に基づき、交通事業においても熊本市交通事業中期経営収支プランの後継計画である「熊本市交通事業経営計画」を令和2年度（2020年度）に策定予定であり、これまでの取組の分析評価等の検証を行い、その結果を踏まえた見直しが求められるところである。

市電は安全で環境に優しい公共交通機関であり、これを維持していくためにも引き続き経営基盤の強化を図り、更なる利用促進と安定した事業運営に努められることを望むものである。

決算審査卷末資料

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

収益的収入

区分 科目	収 入						増 減 率		
	平成 30 年度 (2018年度)			平成 29 年度 (2017年度)			に 決 算 額 の 予 算 額 割 合 率 %	に 決 算 額 の 予 算 額 割 合 率 %	
	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率			
金 額 円	金 額 円	%	金 額 円	金 額 円	%	%	%		
病院事業収益	4,991,905,000	4,615,656,250	100.0	6,294,265,000	7,148,516,304	100.0	113.6	20.7	35.4
医業収益	3,131,668,000	2,757,904,140	62.7	3,030,027,000	2,931,079,071	48.1	96.7	3.4	5.9
医業外収益	1,013,816,000	1,061,050,934	20.3	1,139,631,000	1,147,702,095	18.1	100.7	11.0	7.5
特別利益	846,421,000	796,701,176	17.0	2,124,607,000	3,069,735,138	33.8	144.5	60.2	74.0
合 計	4,991,905,000	4,615,656,250	100.0	6,294,265,000	7,148,516,304	100.0	113.6	20.7	35.4

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	平成 30 年度 (2018年度)			平成 29 年度 (2017年度)			予 算	決 算
	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 対 する 割 合 額 %	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 対 する 割 合 額 %		
	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	%	%
病 院 事 業 費 用	7,723,692,000	7,097,823,952	100.0	11,598,367,000	11,078,148,333	100.0	33.4	35.9
医 業 費 用	6,086,233,000	5,585,300,268	78.8	6,428,402,000	6,061,458,113	55.4	5.3	7.9
医 業 外 費 用	211,926,000	191,894,027	2.7	191,897,000	174,561,093	1.7	10.4	9.9
特 別 損 失	1,413,533,000	1,320,629,657	18.3	4,966,068,000	4,842,129,127	42.8	71.5	72.7
予 備 費	12,000,000	0	0.2	12,000,000	0	0.1	0.0	-
合 計	7,723,692,000	7,097,823,952	100.0	11,598,367,000	11,078,148,333	100.0	33.4	35.9

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

資本的収入

区 分 科 目	収 入											
	平成30年度(2018年度)					平成29年度(2017年度)					増 減 率	
	予 算 額	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 額	に 対 算 額 の 予 算 額 割 合 額 %	予 算 額	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 額	に 対 算 額 の 予 算 額 割 合 額 %	予 算 率 %	決 算 率 %
資本的収入	11,042,960,000	11,035,560,000	99.8	11,035,560,000	99.9	1,026,956,000	66.8	1,004,805,742	66.1	975.3	998.3	
企業債	5,748,700,000	5,742,300,000	49.7	5,742,300,000	99.9	379,200,000	24.7	357,300,000	23.5	-	-	
国県補助金	4,772,674,000	4,772,674,000	41.3	4,772,674,000	100.0	-	-	-	-	皆増	皆増	
他会計負担金	521,586,000	520,586,000	4.5	520,586,000	99.8	608,591,000	39.6	608,341,000	40.0	14.3	14.4	
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	39,165,000	2.5	39,164,742	2.6	皆減	皆減	
財源補てん額	514,594,000	17,460,518	4.5	17,460,518	3.4	511,025,000	33.2	515,567,286	33.9	0.7	96.6	
当年度分損益勘定 留保資金	514,594,000	-	4.5	-	-	511,025,000	33.2	515,567,286	33.9	0.7	皆減	
当年度分消費税及び地方消 費税資本的収支調整額	-	17,460,518	-	17,460,518	-	-	-	-	-	-	皆増	
合 計	11,557,554,000	11,053,020,518	100.0	11,053,020,518	95.6	1,537,981,000	100.0	1,520,373,028	100.0	651.5	627.0	

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科目	出												
	支					出							
	平成 30 年度 (2018年度)		平成 29 年度 (2017年度)		増 減 率		平成 30 年度 (2018年度)		平成 29 年度 (2017年度)		増 減 率		
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 対 する 割 合 %	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 対 する 割 合 %	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 対 する 割 合 %	予 算 額	決 算 額
金 額 円	金 額 円	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %
資 本 的 支 出	11,557,554,000	11,543,492,391	100.0	100.0	99.9	1,537,981,000	1,520,373,028	100.0	100.0	98.9	651.5	659.3	659.3
建 設 改 良 費	10,658,930,000	10,644,901,086	92.2	92.2	99.9	462,140,000	444,701,151	30.0	29.2	96.2	-	-	-
企 業 債 償 還 金	898,593,000	898,591,305	7.8	7.8	100.0	1,075,673,000	1,075,671,877	69.9	70.8	100.0	16.5	16.5	16.5
補 助 金 返 還 金	31,000	0	0.0	-	-	168,000	0	0.0	-	-	81.5	-	-
合 計	11,557,554,000	11,543,492,391	100.0	100.0	99.9	1,537,981,000	1,520,373,028	100.0	100.0	98.9	651.5	659.3	659.3

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成 30 年度 (2018年度)			平成 29 年度 (2017年度)			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に 計合 %	内容 比率 %	金 額 円	対費用 割合に 計合 %	内容 比率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 費 用	5,478,111,641	77.4	100.0	5,871,376,027	53.5	100.0	393,264,386	6.7
給 与 費	3,316,650,028	46.9	60.5	3,482,288,741	31.7	59.3	165,638,713	4.8
材 料 費	460,847,988	6.5	8.4	532,190,133	4.8	9.1	71,342,145	13.4
経 費	1,030,452,404	14.6	18.8	1,008,333,968	9.2	17.2	22,118,436	2.2
減 価 償 却 費	654,953,195	9.3	12.0	830,880,205	7.6	14.2	175,927,010	21.2
資 産 減 耗 費	3,779,443	0.1	0.1	7,444,616	0.1	0.1	3,665,173	49.2
研 究 研 修 費	11,428,583	0.2	0.2	10,238,364	0.1	0.2	1,190,219	11.6
医 業 外 費 用	281,853,674	4.0	100.0	262,603,114	2.4	100.0	19,250,560	7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	141,621,266	2.0	50.2	124,633,467	1.1	47.5	16,987,799	13.6
患 者 給 食 材 料 費	13,532	0.0	0.0	6,931	0.0	0.0	6,601	95.2
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	16,761,079	0.2	5.9	15,108,471	0.1	5.8	1,652,608	10.9
雑 損 失	123,457,797	1.7	43.8	122,854,245	1.1	46.8	603,552	0.5
特 別 損 失	1,315,689,424	18.6	100.0	4,839,478,350	44.1	100.0	3,523,788,926	72.8
減 損 損 失	-	-	-	3,288,565,471	30.0	68.0	3,288,565,471	皆減
災 害 に よ る 損 失	1,179,550,175	16.7	89.7	1,482,492,165	13.5	30.6	302,941,990	20.4
過 年 度 損 益 修 正 損	136,139,249	1.9	10.3	68,411,714	0.6	1.4	67,727,535	99.0
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	9,000	0.0	0.0	9,000	皆減
費 用 合 計	7,075,654,739	100.0		10,973,457,491	100.0		3,897,802,752	35.5
合 計	7,075,654,739			10,973,457,491			3,897,802,752	35.5

計 算 書

(病院事業)

区分 勘定科目	平成 30 年度 (2018年度)			平成 29 年度 (2017年度)			比 較	
	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対 収 益 合 計 に 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 収 益	2,751,201,295	59.9	100.0	2,924,323,982	41.5	100.0	173,122,687	5.9
入 院 収 益	1,307,994,953	28.5	47.5	1,368,213,989	19.4	46.8	60,219,036	4.4
外 来 収 益	1,210,644,523	26.4	44.0	1,316,817,050	18.7	45.0	106,172,527	8.1
その他医業収益	163,264,819	3.6	5.9	162,998,943	2.3	5.6	265,876	0.2
他 会 計 負 担 金	69,297,000	1.5	2.5	76,294,000	1.1	2.6	6,997,000	9.2
医 業 外 収 益	1,044,471,180	22.7	100.0	1,144,045,378	16.2	100.0	99,574,198	8.7
受取利息配当金	-	-	-	160	0.0	0.0	160	皆減
他 会 計 補 助 金	234,749,009	5.1	22.5	246,482,008	3.5	21.5	11,732,999	4.8
他 会 計 負 担 金	396,919,236	8.6	38.0	382,198,294	5.4	33.4	14,720,942	3.9
補 助 金	3,656,000	0.1	0.4	3,664,000	0.1	0.3	8,000	0.2
患者外給食収益	5,556	0.0	0.0	4,445	0.0	0.0	1,111	25.0
長期前受金戻入	357,757,901	7.8	34.3	473,065,126	6.7	41.4	115,307,225	24.4
そ の 他 医 業 外 収 益	51,383,478	1.1	4.9	38,631,345	0.5	3.4	12,752,133	33.0
特 別 利 益	796,697,345	17.3	100.0	2,974,445,776	42.2	100.0	2,177,748,431	73.2
固定資産売却益	-	-	-	40,835,258	0.6	1.4	40,835,258	皆減
長期前受金戻入	101,290,020	2.2	12.7	309,036,155	4.4	10.4	207,746,135	67.2
災害による収入	691,643,821	15.1	86.8	-	-	-	691,643,821	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	3,758,492	0.1	0.5	51,469,408	0.7	1.7	47,710,916	92.7
その他特別利益	5,012	0.0	0.0	2,573,104,955	36.5	86.5	2,573,099,943	100.0
収 益 合 計	4,592,369,820	100.0		7,042,815,136	100.0		2,450,445,316	34.8
当 年 度 純 損 失	2,483,284,919			3,930,642,355			1,447,357,436	
合 計	7,075,654,739			10,973,457,491			3,897,802,752	35.5

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	16,903,212,818	80.0	7,007,188,914	76.1	9,896,023,904	141.2
有 形 固 定 資 産	15,936,500,980	75.4	6,658,816,092	72.3	9,277,684,888	139.3
土 地	2,241,210,564	10.6	2,241,210,564	24.3	0	0.0
建 物	2,696,148,731	12.8	2,938,057,528	31.9	241,908,797	8.2
構 築 物	77,130,718	0.4	89,153,746	1.0	12,023,028	13.5
器 械 備 品	840,856,317	4.0	1,038,079,641	11.3	197,223,324	19.0
車 両	5,024,772	0.0	5,513,271	0.1	488,499	8.9
リ ー ス 資 産	173,475,567	0.8	209,252,388	2.3	35,776,821	17.1
建 設 仮 勘 定	9,902,654,311	46.9	137,548,954	1.5	9,765,105,357	-
無 形 固 定 資 産	61,124,311	0.3	179,499,928	1.9	118,375,617	65.9
電 話 加 入 権	3,982,194	0.0	3,982,194	0.0	0	0.0
システム導入仮勘定	7,998,509	0.0	-	-	7,998,509	皆増
そ の 他 無 形 固 定 資 産	49,143,608	0.2	175,517,734	1.9	126,374,126	72.0
投資その他の資産	905,587,527	4.3	168,872,894	1.8	736,714,633	436.3
長期前払消費税	903,470,807	4.3	168,872,894	1.8	734,597,913	435.0
そ の 他 投 資	2,116,720	0.0	-	-	2,116,720	皆増
流 動 資 産	4,226,644,023	20.0	2,203,832,166	23.9	2,022,811,857	91.8
現 金 ・ 預 金	3,120,064,297	14.8	1,293,320,975	14.0	1,826,743,322	141.2
未 収 金	1,090,779,618	5.2	887,432,451	9.6	203,347,167	22.9
貯 蔵 品	15,800,108	0.1	23,078,740	0.3	7,278,632	31.5
資 産 合 計	21,129,856,841	100.0	9,211,021,080	100.0	11,918,835,761	129.4

対 照 表

(病院事業)

区分 勘定科目	貸 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	24,131,767,240	114.2	17,460,849,072	189.6	6,670,918,168	38.2
企 業 債	20,756,360,253	98.2	13,941,986,315	151.4	6,814,373,938	48.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,985,360,253	56.7	6,900,386,315	74.9	5,084,973,938	73.7
そ の 他 の 企 業 債	8,771,000,000	41.5	7,041,600,000	76.4	1,729,400,000	24.6
リ ー ス 債 務	120,960,150	0.6	164,322,757	1.8	43,362,607	26.4
引 当 金	3,254,446,837	15.4	3,354,540,000	36.4	100,093,163	3.0
退 職 給 付 引 当 金	3,254,446,837	15.4	3,354,540,000	36.4	100,093,163	3.0
流 動 負 債	4,645,552,760	22.0	1,732,239,316	18.8	2,913,313,444	168.2
企 業 債	686,826,062	3.3	898,591,305	9.8	211,765,243	23.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	686,826,062	3.3	898,591,305	9.8	211,765,243	23.6
一 時 借 入 金	280,000,000	1.3	-	-	280,000,000	皆増
リ ー ス 債 務	43,362,607	0.2	42,882,714	0.5	479,893	1.1
未 払 金	3,263,635,393	15.4	533,848,747	5.8	2,729,786,646	511.3
引 当 金	310,978,351	1.5	235,075,000	2.6	75,903,351	32.3
賞 与 引 当 金	310,978,351	1.5	235,075,000	2.6	75,903,351	32.3
そ の 他 流 動 負 債	60,750,347	0.3	21,841,550	0.2	38,908,797	178.1
繰 延 収 益	5,262,472,210	24.9	451,613,142	4.9	4,810,859,068	-
長 期 前 受 金	5,262,472,210	24.9	451,613,142	4.9	4,810,859,068	-
資 本 金	4,277,925,225	20.2	4,277,925,225	46.4	0	0.0
剰 余 金	17,187,860,594	81.3	14,711,605,675	159.7	2,476,254,919	16.8
資 本 剰 余 金	358,841,469	1.7	351,811,469	3.8	7,030,000	2.0
受 贈 財 産 評 価 額	61,903,512	0.3	61,903,512	0.7	0	0.0
寄 附 金	12,948,000	0.1	12,948,000	0.1	0	0.0
国 県 補 助 金	250,197,957	1.2	250,197,957	2.7	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	33,792,000	0.2	26,762,000	0.3	7,030,000	26.3
欠 損 金	17,546,702,063	83.0	15,063,417,144	163.5	2,483,284,919	16.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,546,702,063	83.0	15,063,417,144	163.5	2,483,284,919	16.5
負 債 ・ 資 本 合 計	21,129,856,841	100.0	9,211,021,080	100.0	11,918,835,761	129.4

セグメント情報

(単位：円)

区分	熊本市民病院事業	植木病院事業	合計
医業収益	1,496,880,264	1,254,321,031	2,751,201,295
医業費用	3,874,107,246	1,618,046,532	5,492,153,778
医業損益	2,377,226,982	363,725,501	2,740,952,483
経常損益	1,781,382,476	182,910,364	1,964,292,840
セグメント資産	18,888,213,555	2,241,643,286	21,129,856,841
セグメント負債	30,817,718,221	3,222,073,989	34,039,792,210
その他の項目			
他会計繰入金	504,579,245	196,386,000	700,965,245
減価償却費	500,282,828	154,670,367	654,953,195
特別利益	791,683,824	5,013,521	796,697,345
特別損失	1,289,755,020	25,934,404	1,315,689,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,803,659,466	11,100,000	9,814,759,466

医業収益・医業費用の合計には、セグメント間消去の内容を反映していないため、病院事業全体の損益計算書における金額とは一致しない。

経 営 分

分析項目		算 式	年 度 比 較		
			平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	25.0 %	31.5 %	26.7 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.2	83.2	101.8
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.0	127.2	68.7
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.2	74.7	42.5
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.18 回	0.26 回	0.21 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.23	0.33	0.28
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.86	1.15	0.88
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	17.00	16.13	12.98
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	16.4 %	34.4 %	27.2 %
	13 純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	54.1	55.8	59.8
	14 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	64.9	64.2	62.6
	15 医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	50.2	49.8	39.9
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 14.6	% 15.7	% 12.6
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.8	0.9	1.1
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	49.2	34.7	40.4

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特異性を考慮する必要がある。

5～7は、自己資本の額がマイナスとなっているため、指数を掲載していない。

析 表

(病 院 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には流動負債の企業債及びリース債務を含む</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

区 分 科 目	収 入											
	平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)				平 成 2 9 年 度 (2 0 1 7 年 度)				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算		決 算	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	%	%	%	%
水道事業収益	14,116,419,000	100.0	14,443,916,638	100.0	13,961,183,000	100.0	14,361,765,440	100.0	102.9	102.9	1.1	0.6
営業収益	13,029,487,000	92.3	13,300,542,868	92.1	13,021,169,000	93.3	13,388,567,022	93.2	102.8	102.8	0.1	0.7
営業外収益	937,647,000	6.6	961,899,466	6.7	933,349,000	6.7	941,704,703	6.6	100.9	100.9	0.5	2.1
特別利益	149,285,000	1.1	181,275,027	1.3	6,665,000	0.0	21,928,715	0.2	329.0	329.0	-	726.7
特別利益(災害)	0	-	199,277	0.0	0	-	9,565,000	0.1	-	-	-	97.9
合 計	14,116,419,000	100.0	14,443,916,638	100.0	13,961,183,000	100.0	14,361,765,440	100.0	102.3	102.9	1.1	0.6

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区分 科目	支						出						
	平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			
	予 算 額	決 算 額	に 対 する 割 合	予 算 額	決 算 額	に 対 する 割 合	予 算 額	決 算 額	に 対 する 割 合	予 算 額	決 算 額	に 対 する 割 合	
金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	増 減 率 %	
水道事業費用	11,645,542,000	11,402,938,881	100.0	11,402,938,881	100.0	97.9	11,600,340,000	11,334,667,633	100.0	11,334,667,633	100.0	97.7	0.4
営業費用	10,762,107,000	10,535,087,359	92.4	10,535,087,359	92.4	97.9	10,615,903,000	10,360,783,890	91.5	10,360,783,890	91.4	97.6	1.4
営業外費用	858,238,000	848,190,311	7.4	848,190,311	7.4	98.8	867,996,000	870,690,280	7.5	870,690,280	7.7	100.3	1.1
特別損失	20,197,000	19,661,211	0.2	19,661,211	0.2	97.3	106,341,000	98,114,854	0.9	98,114,854	0.9	92.3	81.0
予備費	5,000,000	0	0.0	0	-	-	5,000,000	0	0.0	0	-	-	0.0
特別損失(災害)	0	0	-	0	-	-	5,100,000	5,078,609	0.0	5,078,609	0.0	99.6	皆減
合 計	11,645,542,000	11,402,938,881	100.0	11,402,938,881	100.0	97.9	11,600,340,000	11,334,667,633	100.0	11,334,667,633	100.0	97.7	0.4
													0.6

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

資本的収入

区 分 科 目	収 入												
	平成30年度(2018年度)				平成29年度(2017年度)				増 減 率				
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算		決 算		
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
資本的収入	3,790,424,024	37.1	3,296,494,130	34.9	4,010,199,000	40.0	2,296,098,814	27.6	57.3	2,296,098,814	27.6	5.5	43.6
企業債	2,335,700,000	22.9	1,697,200,000	17.9	2,374,700,000	23.7	1,435,300,000	17.3	60.4	1,435,300,000	17.3	1.6	18.2
補助金	859,814,024	8.4	847,285,723	9.0	1,004,820,000	10.0	175,244,000	2.1	17.4	175,244,000	2.1	14.4	383.5
負担金	94,528,000	0.9	143,836,104	1.5	101,649,000	1.0	120,711,163	1.5	118.8	120,711,163	1.5	7.0	19.2
加入金	500,000,000	4.9	606,657,600	6.4	440,000,000	4.4	474,625,440	5.7	107.9	474,625,440	5.7	13.6	27.8
固定資産売却代金	382,000	0.0	1,514,703	0.0	89,030,000	0.9	90,218,211	1.1	101.3	90,218,211	1.1	99.6	98.3
財源補てん額	6,413,371,000	62.9	6,159,919,958	65.1	6,014,331,000	60.0	6,021,497,643	72.4	100.1	6,021,497,643	72.4	6.6	2.3
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	443,274,000	4.3	417,185,021	4.4	499,377,000	5.0	412,119,937	5.0	82.5	412,119,937	5.0	11.2	1.2
過年度分損益勘定留保資金	4,174,863,000	40.9	3,947,501,527	41.7	3,789,666,000	37.8	3,884,090,395	46.7	102.5	3,884,090,395	46.7	10.2	1.6
減債積立金	1,795,234,000	17.6	1,795,233,410	19.0	1,725,288,000	17.2	1,725,287,311	20.7	100.0	1,725,287,311	20.7	4.1	4.1
合 計	10,203,795,024	100.0	9,456,414,088	100.0	10,024,530,000	100.0	8,317,596,457	100.0	83.0	8,317,596,457	100.0	1.8	13.7

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区分 科目	支 出						増 減 率		
	平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			予 算 %	決 算 %	
	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 対 する 割 合	予 算 額	決 算 額	に 決 算 額 対 する 割 合			
金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %				
資本的支出	11,532,257,288	9,456,414,088	100.0	11,568,531,825	8,317,596,457	100.0	71.9	0.3	13.7
建設改良費	9,727,023,288	7,661,180,678	84.3	9,833,243,825	6,592,309,146	85.0	67.0	1.1	16.2
企業債償還金	1,795,234,000	1,795,233,410	15.6	1,725,288,000	1,725,287,311	14.9	100.0	4.1	4.1
予備費	10,000,000	0	0.1	10,000,000	0	0.1	-	0.0	-
合 計	11,532,257,288	9,456,414,088	100.0	11,568,531,825	8,317,596,457	100.0	71.9	0.3	13.7

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成30年度（2018年度）			平成29年度（2017年度）			比較	
	金額	対費用合計に する割合に	内容比率	金額	対費用合計に する割合に	内容比率	金額	増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%
営業費用	10,253,766,102	94.5	100.0	10,091,698,889	93.6	100.0	162,067,213	1.6
原水費	1,218,263,440	11.2	11.9	1,193,138,556	11.1	11.8	25,124,884	2.1
配水費	1,766,671,637	16.3	17.2	1,685,138,142	15.6	16.7	81,533,495	4.8
給水費	593,608,687	5.5	5.8	596,964,105	5.5	5.9	3,355,418	0.6
受託工事費	157,944,329	1.5	1.5	147,760,943	1.4	1.5	10,183,386	6.9
業務費	832,340,246	7.7	8.1	813,054,352	7.5	8.1	19,285,894	2.4
総係費	906,532,298	8.4	8.8	994,080,305	9.2	9.9	87,548,007	8.8
減価償却費	4,616,212,021	42.5	45.0	4,515,811,411	41.9	44.7	100,400,610	2.2
資産減耗費	162,193,444	1.5	1.6	145,751,075	1.4	1.4	16,442,369	11.3
営業外費用	583,292,351	5.4	100.0	591,118,451	5.5	100.0	7,826,100	1.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	548,976,608	5.1	94.1	581,858,825	5.4	98.4	32,882,217	5.7
雑支出	34,315,743	0.3	5.9	9,259,626	0.1	1.6	25,056,117	270.6
特別損失	18,209,823	0.2	100.0	94,335,078	0.9	100.0	76,125,255	80.7
固定資産売却損	1,125	0.0	0.0	35,486,451	0.3	37.6	35,485,326	100.0
過年度損益 修正損	18,208,698	0.2	100.0	58,848,627	0.5	62.4	40,639,929	69.1
特別損失（災害）	0	-	-	4,702,416	0.0	100.0	4,702,416	皆減
原水費	0	-	-	4,702,416	0.0	100.0	4,702,416	皆減
費用合計	10,855,268,276	100.0		10,781,854,834	100.0		73,413,442	0.7
当年度純利益	2,620,247,190			2,606,515,482			13,731,708	
合計	13,475,515,466			13,388,370,316			87,145,150	0.7

計 算 書

(水道事業)

区分 勘定科目	平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			比較	
	金額 円	対 益 合 計 に 割 合 に % %	内 容 比 率 %	金額 円	対 益 合 計 に 割 合 に % %	内 容 比 率 %	金額 円	増 減 率 %
営業収益	12,332,450,678	91.5	100.0	12,416,476,462	92.7	100.0	84,025,784	0.7
給水収益	11,694,130,090	86.8	94.8	11,806,287,833	88.2	95.1	112,157,743	0.9
負担金	444,191,954	3.3	3.6	416,519,168	3.1	3.4	27,672,786	6.6
受託工事収益	136,675,334	1.0	1.1	139,537,861	1.0	1.1	2,862,527	2.1
その他の 営業収益	57,453,300	0.4	0.5	54,131,600	0.4	0.4	3,321,700	6.1
営業外収益	961,740,146	7.1	100.0	940,824,708	7.0	100.0	20,915,438	2.2
受取利息	5,862,583	0.0	0.6	6,303,016	0.0	0.7	440,433	7.0
他会計補助金	50,738,000	0.4	5.3	52,482,000	0.4	5.6	1,744,000	3.3
補償金	6,359,864	0.0	0.7	6,369,219	0.0	0.7	9,355	0.1
長期前受金戻入	861,090,066	6.4	89.5	845,833,794	6.3	89.9	15,256,272	1.8
雑収益	37,689,633	0.3	3.9	29,836,679	0.2	3.2	7,852,954	26.3
特別利益	181,125,365	1.3	100.0	21,504,146	0.2	100.0	159,621,219	742.3
固定資産売却益	143,914,651	1.1	79.5	176,257	0.0	0.8	143,738,394	-
過年度損 修正 益	5,499,496	0.0	3.0	10,160,513	0.1	47.2	4,661,017	45.9
その 特別 利益	31,711,218	0.2	17.5	11,167,376	0.1	51.9	20,543,842	184.0
特別利益(災害)	199,277	0.0	100.0	9,565,000	0.1	100.0	9,365,723	97.9
国(県)補助金	199,277	0.0	100.0	9,565,000	0.1	100.0	9,365,723	97.9
収益合計	13,475,515,466	100.0		13,388,370,316	100.0		87,145,150	0.7
合計	13,475,515,466			13,388,370,316			87,145,150	0.7

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	113,990,214,191	87.7	111,506,037,418	88.5	2,484,176,773	2.2
有 形 固 定 資 産	113,930,636,911	87.7	111,446,325,898	88.5	2,484,311,013	2.2
土 地	3,237,156,044	2.5	3,238,671,872	2.6	1,515,828	0.0
建 物	5,990,977,682	4.6	5,743,191,102	4.6	247,786,580	4.3
構 築 物	95,281,133,329	73.3	92,962,144,614	73.8	2,318,988,715	2.5
機 械 及 び 装 置	7,538,019,937	5.8	7,977,735,345	6.3	439,715,408	5.5
車 両 運 搬 具	14,278,515	0.0	17,092,933	0.0	2,814,418	16.5
工 具、器 具 及 び 備 品	177,197,872	0.1	200,754,813	0.2	23,556,941	11.7
リ ー ス 資 産	414,991,900	0.3	407,213,440	0.3	7,778,460	1.9
建 設 仮 勘 定	1,276,881,632	1.0	899,521,779	0.7	377,359,853	42.0
無 形 固 定 資 産	9,577,280	0.0	9,711,520	0.0	134,240	1.4
施 設 利 用 権	738,280	0.0	872,520	0.0	134,240	15.4
電 話 加 入 権	8,839,000	0.0	8,839,000	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	15,944,861,099	12.3	14,447,861,845	11.5	1,496,999,254	10.4
現 金 ・ 預 金	12,858,370,237	9.9	11,389,587,619	9.0	1,468,782,618	12.9
未 収 金	1,939,114,456	1.5	1,894,167,521	1.5	44,946,935	2.4
貯 蔵 品	148,122,693	0.1	187,706,312	0.1	39,583,619	21.1
前 払 金	999,253,713	0.8	976,400,393	0.8	22,853,320	2.3
資 産 合 計	129,935,075,290	100.0	125,953,899,263	100.0	3,981,176,027	3.2

対 照 表

(水道事業)

区分 勘定科目	貸 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	34,206,428,173	26.3	34,307,745,575	27.2	101,317,402	0.3
企 業 債	31,840,831,646	24.5	31,937,871,276	25.4	97,039,630	0.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,795,231,646	24.5	31,892,271,276	25.3	97,039,630	0.3
その他の企業債	45,600,000	0.0	45,600,000	0.0	0	0.0
リ　　ス　債　務	355,106,052	0.3	355,708,368	0.3	602,316	0.2
引　　当　　金	2,010,490,475	1.5	2,014,165,931	1.6	3,675,456	0.2
退職給付引当金	2,010,490,475	1.5	2,014,165,931	1.6	3,675,456	0.2
流 動 負 債	4,510,497,037	3.5	3,781,316,690	3.0	729,180,347	19.3
企 業 債	1,794,239,630	1.4	1,795,233,410	1.4	993,780	0.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,794,239,630	1.4	1,795,233,410	1.4	993,780	0.1
リ　　ス　債　務	93,085,200	0.1	84,082,176	0.1	9,003,024	10.7
未　　払　　金	2,390,592,082	1.8	1,665,877,656	1.3	724,714,426	43.5
前　　受　　金	16,413,740	0.0	16,871,989	0.0	458,249	2.7
引　　当　　金	146,563,000	0.1	146,935,000	0.1	372,000	0.3
賞与引当金	146,563,000	0.1	146,935,000	0.1	372,000	0.3
その他流動負債	69,603,385	0.1	72,316,459	0.1	2,713,074	3.8
繰 延 収 益	21,756,852,285	16.7	21,023,786,393	16.7	733,065,892	3.5
長期前受金	21,756,852,285	16.7	21,023,786,393	16.7	733,065,892	3.5
資 本 金	63,669,770,347	49.0	61,098,649,242	48.5	2,571,121,105	4.2
剰 余 金	5,791,527,448	4.5	5,742,401,363	4.6	49,126,085	0.9
資本剰余金	244,394,474	0.2	244,394,474	0.2	0	0.0
受贈財産 評価額	53,201,675	0.0	53,201,675	0.0	0	0.0
補助金	189,828,159	0.1	189,828,159	0.2	0	0.0
負担金	1,364,640	0.0	1,364,640	0.0	0	0.0
利益剰余金	5,547,132,974	4.3	5,498,006,889	4.4	49,126,085	0.9
減債積立金	1,131,652,374	0.9	1,166,204,096	0.9	34,551,722	3.0
当年度未処分 利益剰余金	4,415,480,600	3.4	4,331,802,793	3.4	83,677,807	1.9
負債・資本合計	129,935,075,290	100.0	125,953,899,263	100.0	3,981,176,027	3.2

経 営 分

分析項目		算 式	年 度 比 較		
			平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	14.0 %	13.0 %	12.3 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.0	91.4	91.9
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	353.5	382.1	374.3
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	285.1	301.2	300.8
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	55.7	57.0	59.8
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	49.2	51.3	54.2
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.5	5.7	5.7
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10 回	0.10 回	0.09 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.11	0.11	0.10
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.80	0.88	0.84
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.63	0.47	0.42
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.0 %	2.1 %	1.2 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	19.4	19.5	11.1
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.1	124.2	112.5
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.3	123.0	124.6
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.0 %	4.0 %	4.1 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.6	1.7	1.8
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	24.8	24.2	29.8

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特異性を考慮する必要がある。

析 表

(水道事業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p> <p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

区 分 科 目	収 入												
	平成 30 年 度 (2018年度)					平成 29 年 度 (2017年度)					増 減 率		
	予 算 額		決 算 額			予 算 額		決 算 額			に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 額 %	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 額 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %			
下水道事業収益	21,081,737,000	100.0	21,219,903,679	100.0	100.7	21,319,738,000	100.0	21,723,771,163	100.0	101.9	21,723,771,163	100.0	2.3
営業収益	12,196,976,000	57.9	12,436,302,921	58.6	102.0	12,140,457,000	56.9	12,459,994,499	57.4	102.6	12,459,994,499	57.4	0.2
営業外収益	8,786,984,000	41.7	8,616,518,895	40.6	98.1	9,142,278,000	42.9	9,198,882,649	42.3	100.6	9,198,882,649	42.3	6.3
特別利益	97,777,000	0.5	167,081,863	0.8	170.9	37,003,000	0.2	64,894,015	0.3	175.4	64,894,015	0.3	157.5
合 計	21,081,737,000	100.0	21,219,903,679	100.0	100.7	21,319,738,000	100.0	21,723,771,163	100.0	101.9	21,723,771,163	100.0	2.3

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出											
	平成 30 年 度 (2018年度)					平成 29 年 度 (2017年度)					増 減 率	
	予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 額 %	予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 額 %	予 算 %	決 算 %
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %			
下水道事業費用	19,301,695,000	100.0	18,581,555,749	100.0	96.3	19,435,399,000	100.0	19,407,873,283	100.0	99.9	0.7	4.3
営業費用	16,651,219,000	86.3	16,093,688,659	86.6	96.7	16,567,234,000	85.2	16,551,384,953	85.3	99.9	0.5	2.8
営業外費用	2,592,620,000	13.4	2,442,098,302	13.1	94.2	2,791,776,000	14.4	2,789,494,524	14.4	99.9	7.1	12.5
特別損失	52,856,000	0.3	45,768,788	0.2	86.6	71,389,000	0.4	66,993,806	0.3	93.8	26.0	31.7
予備費	5,000,000	0.0	0	-	-	5,000,000	0.0	0	-	-	0.0	-
合 計	19,301,695,000	100.0	18,581,555,749	100.0	96.3	19,435,399,000	100.0	19,407,873,283	100.0	99.9	0.7	4.3

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

資本的収入

区 分 科目	入 収											
	平成30年度(2018年度)				平成29年度(2017年度)				増 減 率			
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算		決 算	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %	%	%
資本的収入	23,964,543,000	75.8	14,943,134,264	66.6	62.4	25,810,252,000	80.2	12,436,714,641	65.7	48.2	7.2	20.2
企業債合計	12,539,400,000	39.6	7,449,300,000	33.2	59.4	13,255,600,000	41.2	6,479,600,000	34.2	48.9	5.4	15.0
企業債	11,555,000,000	36.5	7,069,400,000	31.5	61.2	12,764,700,000	39.6	6,217,900,000	32.8	48.7	9.5	13.7
企業債(雨水)	984,400,000	3.1	379,900,000	1.7	38.6	490,900,000	1.5	261,700,000	1.4	53.3	100.5	45.2
補助金合計	11,351,343,000	35.9	7,399,559,000	33.0	65.2	12,370,303,000	38.4	5,779,224,000	30.5	46.7	8.2	28.0
補助金	10,462,816,000	33.1	7,006,032,000	31.2	67.0	11,987,498,000	37.2	5,598,851,000	29.6	46.7	12.7	25.1
補助金(雨水)	888,527,000	2.8	393,527,000	1.8	44.3	382,805,000	1.2	180,373,000	1.0	47.1	132.1	118.2
負担金	73,800,000	0.2	94,275,264	0.4	127.7	184,349,000	0.6	177,537,961	0.9	96.3	60.0	46.9
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	352,680	0.0	-	-	皆減
財源補てん額	7,670,204,000	24.2	7,508,477,000	33.4	97.9	6,387,696,000	19.8	6,498,492,003	34.3	101.7	20.1	15.5
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	488,350,000	1.5	459,985,716	2.0	94.2	293,744,000	0.9	299,535,065	1.6	102.0	66.3	53.6
過年度分損益勘定留保資金	7,181,854,000	22.7	5,984,988,887	26.7	83.3	4,796,437,000	14.9	4,772,253,474	25.2	99.5	49.7	25.4
当年度分損益勘定留保資金	-	0.0	1,063,502,397	4.7	-	1,297,515,000	4.0	1,426,703,464	7.5	110.0	皆減	25.5
合計	31,634,747,000	100.0	22,451,611,264	100.0	71.0	32,197,948,000	100.0	18,935,206,644	100.0	58.8	1.7	18.6

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						平 成 2 9 年 度 (2 0 1 7 年 度)			増 減 率	
	平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)			平 成 2 9 年 度 (2 0 1 7 年 度)			決 算 額		予 算 額		決 算 率 %
	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	予 算 額	決 算 額	構 成 比 率	金 額	金 額	に 決 算 額 対 する 割 合 率	に 決 算 額 対 する 割 合 率	
	金 額 円	金 額 円	%	金 額 円	金 額 円	%	円	円	%	%	%
資 本 的 支 出	32,521,405,804	22,451,611,264	100.0	32,369,654,806	18,935,206,644	100.0	18,935,206,644	58.5	0.5	18.6	
建 設 改 良 費 合 計	23,301,496,804	13,241,702,438	71.6	23,107,833,806	9,683,386,515	71.4	9,683,386,515	41.9	0.8	36.7	
建 設 改 良 費	21,344,949,804	12,679,894,984	65.6	22,155,523,980	9,321,726,853	68.4	9,321,726,853	42.1	3.7	36.0	
建 設 改 良 費 (雨 水)	1,956,547,000	561,807,454	6.0	952,309,826	361,659,662	2.9	361,659,662	38.0	105.5	55.3	
企 業 債 償 還 金	9,209,909,000	9,209,908,826	28.3	9,251,821,000	9,251,820,129	28.6	9,251,820,129	100.0	0.5	0.5	
予 備 費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0.0	0	-	0.0	-	
合 計	32,521,405,804	22,451,611,264	100.0	32,369,654,806	18,935,206,644	100.0	18,935,206,644	58.5	0.5	18.6	

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成 30 年度 (2018年度)			平成 29 年度 (2017年度)			比較	
	金額 円	費用 合計に 対する 割合 %	内容 比率 %	金額 円	費用 合計に 対する 割合 %	内容 比率 %	金額 円	増 減 率 %
営業費用	15,788,466,985	86.8	100.0	16,241,980,065	86.1	100.0	453,513,080	2.8
管渠費	794,110,680	4.4	5.0	899,142,970	4.8	5.5	105,032,290	11.7
ポンプ場費	456,174,911	2.5	2.9	496,640,169	2.6	3.1	40,465,258	8.1
処理場費	2,223,439,284	12.2	14.1	2,258,574,259	12.0	13.9	35,134,975	1.6
水質規制費	71,855,855	0.4	0.5	72,643,072	0.4	0.4	787,217	1.1
普及指導費	146,040,919	0.8	0.9	144,290,310	0.8	0.9	1,750,609	1.2
水洗化促進費	180,659	0.0	0.0	180,186	0.0	0.0	473	0.3
維持管理負担金	513,717,020	2.8	3.3	511,315,898	2.7	3.1	2,401,122	0.5
業務費	388,924,067	2.1	2.5	396,817,409	2.1	2.4	7,893,342	2.0
総係費	452,529,639	2.5	2.9	484,634,908	2.6	3.0	32,105,269	6.6
減価償却費	10,112,893,189	55.6	64.1	10,058,409,045	53.3	61.9	54,484,144	0.5
資産減耗費	628,600,762	3.5	4.0	919,331,839	4.9	5.7	290,731,077	31.6
営業外費用	2,363,880,578	13.0	100.0	2,550,584,406	13.5	100.0	186,703,828	7.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	2,317,328,529	12.7	98.0	2,512,950,437	13.3	98.5	195,621,908	7.8
雑支出	46,552,049	0.3	2.0	37,633,969	0.2	1.5	8,918,080	23.7
特別損失	43,817,171	0.2	100.0	63,135,582	0.3	100.0	19,318,411	30.6
過年度損益 修正	37,431,921	0.2	85.4	54,276,222	0.3	86.0	16,844,301	31.0
その他特別損失	6,385,250	0.0	14.6	8,859,360	0.0	14.0	2,474,110	27.9
費用合計	18,196,164,734	100.0		18,855,700,053	100.0		659,535,319	3.5
当年度純利益	2,178,362,214			2,016,182,887			162,179,327	
合計	20,374,526,948			20,871,882,940			497,355,992	2.4

計 算 書

(下水道事業)

区分 勘定科目	平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			比較	
	金額 円	対収益 合計に 割合 %	内容 比率 %	金額 円	対収益 合計に 割合 %	内容 比率 %	金額 円	増減 率 %
営業収益	11,595,437,124	56.9	100.0	11,613,083,542	55.6	100.0	17,646,418	0.2
下水道使用料	10,521,225,082	51.6	90.7	10,595,550,266	50.8	91.2	74,325,184	0.7
負担金	1,072,774,038	5.3	9.3	1,015,592,659	4.9	8.7	57,181,379	5.6
その他営業収益	1,438,004	0.0	0.0	1,940,617	0.0	0.0	502,613	25.9
営業外収益	8,615,115,708	42.3	100.0	9,198,494,010	44.1	100.0	583,378,302	6.3
受取利息	629,477	0.0	0.0	155,683	0.0	0.0	473,794	304.3
他会計補助金	3,151,937,000	15.5	36.6	3,584,869,000	17.2	39.0	432,932,000	12.1
補償金	34,593,148	0.2	0.4	-	-	-	34,593,148	皆増
長期前受金戻入	5,399,774,934	26.5	62.7	5,580,919,428	26.7	60.7	181,144,494	3.2
雑収益	28,181,149	0.1	0.3	32,549,899	0.2	0.4	4,368,750	13.4
特別利益	163,974,116	0.8	100.0	60,305,388	0.3	100.0	103,668,728	171.9
過年度損益 修正益	76,163,612	0.4	46.4	19,936,463	0.1	33.1	56,227,149	282.0
その他特別利益	87,810,504	0.4	53.6	40,368,925	0.2	66.9	47,441,579	117.5
収益合計	20,374,526,948	100.0		20,871,882,940	100.0		497,355,992	2.4
合計	20,374,526,948			20,871,882,940			497,355,992	2.4

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	274,088,241,451	95.0	271,880,646,367	95.0	2,207,595,084	0.8
有 形 固 定 資 産	270,663,305,881	93.8	268,285,108,781	93.8	2,378,197,100	0.9
土 地	9,450,533,266	3.3	9,450,533,266	3.3	0	0.0
建 物	6,623,989,295	2.3	6,524,057,749	2.3	99,931,546	1.5
構 築 物	224,087,408,687	77.6	222,131,352,372	77.6	1,956,056,315	0.9
機 械 及 び 装 置	27,494,959,776	9.5	28,616,269,511	10.0	1,121,309,735	3.9
車 両 運 搬 具	13,194,905	0.0	17,639,811	0.0	4,444,906	25.2
工 具 器 具 及 び 備 品	43,125,291	0.0	39,004,037	0.0	4,121,254	10.6
リ ー ス 資 産	31,896,000	0.0	42,528,000	0.0	10,632,000	25.0
建 設 仮 勘 定	2,918,198,661	1.0	1,463,724,035	0.5	1,454,474,626	99.4
無 形 固 定 資 産	3,371,541,480	1.2	3,542,143,496	1.2	170,602,016	4.8
施 設 利 用 権	3,371,541,480	1.2	3,542,143,496	1.2	170,602,016	4.8
投 資 そ の 他 の 資 産	53,394,090	0.0	53,394,090	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	3,394,090	0.0	3,394,090	0.0	0	0.0
流 動 資 産	14,548,037,194	5.0	14,207,963,260	5.0	340,073,934	2.4
現 金 ・ 預 金	9,644,093,857	3.3	8,888,492,303	3.1	755,601,554	8.5
未 収 金	2,314,827,406	0.8	2,209,493,939	0.8	105,333,467	4.8
貯 蔵 品	5,993,611	0.0	13,971,698	0.0	7,978,087	57.1
前 払 金	2,583,122,320	0.9	3,096,005,320	1.1	512,883,000	16.6
資 産 合 計	288,636,278,645	100.0	286,088,609,627	100.0	2,547,669,018	0.9

対 照 表

(下 水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	127,127,678,422	44.0	128,623,002,605	45.0	1,495,324,183	1.2
企 業 債	125,525,455,887	43.5	126,945,574,829	44.4	1,420,118,942	1.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	120,586,222,734	41.8	122,314,004,494	42.8	1,727,781,760	1.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債(雨水)	4,828,640,777	1.7	4,520,815,141	1.6	307,825,636	6.8
その他の企業債	110,592,376	0.0	110,755,194	0.0	162,818	0.1
リ ー ス 債 務	22,965,120	0.0	34,447,680	0.0	11,482,560	33.3
引 当 金	1,579,257,415	0.5	1,642,980,096	0.6	63,722,681	3.9
退職給付引当金	1,579,257,415	0.5	1,642,980,096	0.6	63,722,681	3.9
流 動 負 債	12,781,525,629	4.4	13,201,385,663	4.6	419,860,034	3.2
企 業 債	8,869,418,942	3.1	9,209,908,826	3.2	340,489,884	3.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,797,181,760	3.0	9,176,661,888	3.2	379,480,128	4.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債(雨水)	72,074,364	0.0	33,084,768	0.0	38,989,596	117.8
その他の企業債	162,818	0.0	162,170	0.0	648	0.4
リ ー ス 債 務	11,482,560	0.0	11,482,560	0.0	0	0.0
未 払 金	3,699,800,879	1.3	3,765,018,716	1.3	65,217,837	1.7
引 当 金	104,879,000	0.0	114,915,000	0.0	10,036,000	8.7
賞与等引当金	104,879,000	0.0	114,915,000	0.0	10,036,000	8.7
その他流動負債	95,944,248	0.0	100,060,561	0.0	4,116,313	4.1
繰 延 収 益	118,102,442,240	40.9	115,817,951,219	40.5	2,284,491,021	2.0
長期前受金	118,102,442,240	40.9	115,817,951,219	40.5	2,284,491,021	2.0
資 本 金	20,585,787,422	7.1	18,569,604,535	6.5	2,016,182,887	10.9
剰 余 金	10,038,844,932	3.5	9,876,665,605	3.5	162,179,327	1.6
資本剰余金	5,260,482,718	1.8	5,260,482,718	1.8	0	0.0
受贈財産評価額	361,462,737	0.1	361,462,737	0.1	0	0.0
補助金	4,174,381,428	1.4	4,174,381,428	1.5	0	0.0
補助金(雨水)	724,638,553	0.3	724,638,553	0.3	0	0.0
利益剰余金	4,778,362,214	1.7	4,616,182,887	1.6	162,179,327	3.5
当年度未処分利益剰余金	4,778,362,214	1.7	4,616,182,887	1.6	162,179,327	3.5
負債・資本合計	288,636,278,645	100.0	286,088,609,627	100.0	2,547,669,018	0.9

経 営 分

分析項目		算 式	年 度 比 較		
			平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	5.3 %	5.2 %	4.2 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.8	96.9	97.4
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.8	107.6	98.9
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	75.5	67.3	59.7
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	456.9	498.6	556.0
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	415.1	452.2	510.7
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	41.7	46.4	45.3
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.04 回	0.04 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.04	0.04	0.04
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.81	0.90	0.87
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$	0.80	0.48	0.35
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.8 %	0.7 %	0.3 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	10.7	9.7	4.7
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.0	110.7	104.9
	15 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	73.4	71.5	70.9
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.7 %	3.7 %	3.7 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.7	1.8	1.9
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	74.9	76.6	86.0

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特異性を考慮する必要がある。

析 表

(下 水 道 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む。</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>

予 算 決 算 対 照 表

(工業用水道事業)

収益的収入 区分 科目	収入												
	平成30年度(2018年度)					平成29年度(2017年度)					増減率		
	予算額		決算額			予算額		決算額			予	算	%
	金額	円	%	金額	円	%	金額	円	%	金額	円	%	%
工業用水道事業収益	6,481,000	100.0	5,589,385	100.0	86.2	6,151,000	100.0	100.0	6,448,489	100.0	104.8	5.4	13.3
営業収益	3,500,000	54.0	3,571,782	63.9	102.1	3,500,000	56.9	56.9	3,653,052	56.6	104.4	0.0	2.2
営業外収益	2,981,000	46.0	2,017,603	36.1	67.7	2,651,000	43.1	43.1	2,795,437	43.4	105.4	12.4	27.8
合計	6,481,000	100.0	5,589,385	100.0	86.2	6,151,000	100.0	100.0	6,448,489	100.0	104.8	5.4	13.3

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出											
	平成30年度(2018年度)					平成29年度(2017年度)					増 減 率	
	予 算 額		決 算 額			予 算 額		決 算 額			予 算 %	決 算 %
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 の 予 算 額 対 する 割 合 率 %				
工業用水道事業費用	6,481,000	100.0	4,661,596	100.0	71.9	6,151,000	100.0	5,055,180	82.2	5.4	7.8	
営 業 費 用	6,080,000	93.8	4,641,503	99.6	76.3	5,660,000	92.0	4,865,181	86.0	7.4	4.6	
営 業 外 費 用	101,000	1.6	20,093	0.4	19.9	191,000	3.1	189,999	99.5	47.1	89.4	
予 備 費	300,000	4.6	0	-	-	300,000	4.9	0	-	0.0	-	
合 計	6,481,000	100.0	4,661,596	100.0	71.9	6,151,000	100.0	5,055,180	82.2	5.4	7.8	

予 算 決 算 対 照 表

資本的収入

(工業用水道事業)

区 分 科 目	収 入										増 減 率	
	平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)					平 成 2 9 年 度 (2 0 1 7 年 度)					に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 額 %	%
	予 算 額		決 算 額			予 算 額		決 算 額				
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	割 合 額 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	割 合 額 %	予 算 %	決 算 %
資 本 的 収 入	4,630,378	87.7	4,221,878	70.5	91.2	6,500,000	90.9	22,166	-	0.3	28.8	-
企 業 債	-	-	-	-	-	1,300,000	18.2	0	-	-	皆 減	-
補 助 金	4,630,378	87.7	4,221,878	70.5	91.2	5,200,000	72.7	22,166	-	0.4	11.0	-
翌年度繰越額に係る財 源充当額	-	-	-	-	-	-	-	22,166	-	-	-	-
財 源 補 填 額	650,000	12.3	1,768,102	29.5	272.0	650,000	9.1	129,600	100.0	19.9	0.0	-
当年度消費税及び地方消費 税資本的収支調整額	11,000	0.2	130,971	2.2	1,190.6	11,000	0.2	7,958	6.1	72.3	0.0	-
繰 越 工 事 資 金	0	-	922,166	15.4	-	-	-	-	-	-	-	皆 増
過年度分損益勘定 留 保 資 金	639,000	12.1	714,965	11.9	111.9	639,000	8.9	121,642	93.9	19.0	0.0	487.8
合 計	5,280,378	100.0	5,989,980	100.0	113.4	7,150,000	100.0	129,600	100.0	1.8	26.1	-

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区分 科目	出											
	支					出						
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		増減率			
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算	決算		
金額 円	金額 円	金額 円	金額 円	金額 円	金額 円	金額 円	金額 円	%	%	%		
構成比率 %	構成比率 %	構成比率 %	構成比率 %	構成比率 %	構成比率 %	構成比率 %	構成比率 %	に決算額 に対する 割合	に決算額 に対する 割合	%		
資本的支出	6,532,760	5,989,980	7,150,000	129,600	7,150,000	129,600	129,600	100.0	100.0	1.8	8.6	-
建設改良費	6,032,760	5,989,980	6,650,000	129,600	6,650,000	129,600	129,600	92.3	93.0	1.9	9.3	-
予備費	500,000	0	500,000	0	500,000	0	0	7.7	7.0	-	0.0	-
合計	6,532,760	5,989,980	7,150,000	129,600	7,150,000	129,600	129,600	100.0	100.0	91.7	8.6	-

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成30年度（2018年度）			平成29年度（2017年度）			比較	
	金額 円	費用 割合に 対する 割合に %	内容 比率 %	金額 円	費用 割合に 対する 割合に %	内容 比率 %	金額 円	増減 率 %
営業費用	4,528,032	100.0	100.0	4,735,045	98.8	100.0	207,013	4.4
原水費	1,258,436	27.8	27.8	1,288,205	26.9	27.2	29,769	2.3
配水費	-	-	-	45,751	1.0	1.0	45,751	皆減
給水費	-	-	-	92,426	1.9	2.0	92,426	皆減
業務費	5,559	0.1	0.1	-	-	-	5,559	皆増
総係費	1,061,692	23.4	23.4	1,106,318	23.1	23.4	44,626	4.0
減価償却費	2,202,345	48.6	48.6	2,202,345	46.0	46.5	0	0.0
営業外費用	93	0.0	100.0	57,716	1.2	100.0	57,623	99.8
支払利息及び企業債取扱諸費	93	0.0	100.0	99	0.0	0.2	6	6.1
雑支出	-	-	-	57,617	1.2	99.8	57,617	皆減
費用合計	4,528,125	100.0		4,792,761	100.0		264,636	5.5
当年度純利益	796,818			1,385,351			588,533	
合計	5,324,943			6,178,112			853,169	13.8

計 算 書

(工業用水道事業)

区 分 勘定科目	平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			比 較	
	金 額 円	対収 益 合 計 に 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 益 合 計 に 割 合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	3,307,210	62.1	100.0	3,382,460	54.7	100.0	75,250	2.2
給 水 収 益	3,307,210	62.1	100.0	3,382,460	54.7	100.0	75,250	2.2
その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	-
営 業 外 収 益	2,017,733	37.9	100.0	2,795,652	45.3	100.0	777,919	27.8
国(県)補助金	-	-	100.0	777,834	12.6	100.0	777,834	皆減
長期前受金戻入	2,017,603	37.9	100.0	2,017,603	32.7	100.0	0	0.0
雑 収 益	130	0.0	0.0	215	0.0	0.0	85	39.5
収 益 合 計	5,324,943	100.0		6,178,112	100.0		853,169	13.8
合 計	5,324,943			6,178,112			853,169	13.8

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	54,917,579	76.3	51,573,646	74.0	3,343,933	6.5
有形固定資産	54,917,579	76.3	51,573,646	74.0	3,343,933	6.5
土 地	1,498,985	2.1	1,498,985	2.2	0	0.0
建 物	2,320,284	3.2	23,284	0.0	2,297,000	-
構 築 物	45,858,629	63.7	47,944,093	68.8	2,085,464	4.3
機 械 及 び 装 置	5,239,681	7.3	2,107,284	3.0	3,132,397	148.6
流 動 資 産	17,062,076	23.7	18,141,347	26.0	1,079,271	5.9
現 金 ・ 預 金	16,794,798	23.3	16,840,358	24.2	45,560	0.3
未 収 金	267,278	0.4	281,469	0.4	14,191	5.0
前 払 金	-	-	1,019,520	1.5	1,019,520	皆減
資 産 合 計	71,979,655	100.0	69,714,993	100.0	2,264,662	3.2

対 照 表

(工業用水道事業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0	0.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0	0.0
流 動 負 債	106,400	0.1	530,100	0.8	423,700	79.9
未 払 金	106,400	0.1	189,900	0.3	83,500	44.0
そ の 他 流 動 負 債	-	-	340,200	0.5	340,200	皆減
繰 延 収 益	47,745,874	66.3	45,854,330	65.8	1,891,544	4.1
長 期 前 受 金	47,745,874	66.3	45,854,330	65.8	1,891,544	4.1
資 本 金	17,680,960	24.6	16,295,609	23.4	1,385,351	8.5
剰 余 金	5,446,421	7.6	6,034,954	8.7	588,533	9.8
資 本 剰 余 金	4,270,798	5.9	4,270,798	6.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,270,798	5.9	4,270,798	6.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,175,623	1.6	1,764,156	2.5	588,533	33.4
減 債 積 立 金	365,856	0.5	365,856	0.5	0	0.0
利 益 積 立 金	12,949	0.0	12,949	0.0	0	0.0
当年度未処分 利 益 剰 余 金	796,818	1.1	1,385,351	2.0	588,533	42.5
負 債 ・ 資 本 合 計	71,979,655	100.0	69,714,993	100.0	2,264,662	3.2

分 営 経

分析項目		算式	年度比較		
			平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	31.1 %	35.2 %	31.1 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	76.4	74.5	76.9
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	16,035.8	3,422.2	2,996.3
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	15,784.6	3,176.8	2,185.8
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.8	6.9	7.4
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.3	4.5	4.8
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.5	2.4	2.7
回転率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.05 回	0.05 回	0.05 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.06	0.06	0.06
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.19	0.19	0.20
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$	-	-	-
収益率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.1 %	2.0 %	0.0 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	15.0	22.4	0.0
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.6	128.9	100.0
	15 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	73.0	71.4	79.1
	その他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.0 %	4.2 %
17 利子負担率		$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.0	0.0	-
18 企業債償還額対償還財源比率		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	-	-	-

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(工業用水道事業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>

予 算 決 算 対 照 表

(交 通 事 業)

区 分 科 目	収 入									
	平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)					平 成 2 9 年 度 (2 0 1 7 年 度)				
	予 算 額		決 算 額			予 算 額		決 算 額		
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %
軌道事業収益	2,414,336,000	100.0	2,412,778,718	100.0	99.9	2,389,579,000	100.0	2,425,250,482	100.0	101.5
営業収益	1,825,503,000	75.6	1,822,715,992	75.5	99.8	1,825,111,000	76.4	1,841,080,519	75.9	100.9
営業外収益	573,383,000	23.7	572,935,308	23.7	99.9	538,361,000	22.5	539,950,036	22.3	100.3
特別利益	15,450,000	0.6	17,127,418	0.7	110.9	26,107,000	1.1	44,219,927	1.8	169.4
合 計	2,414,336,000	100.0	2,412,778,718	100.0	99.9	2,389,579,000	100.0	2,425,250,482	100.0	101.5
										1.0
										0.5

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科目	支 出						増 減 率			
	平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			に決算額の 対する割合 %	予 算 %	決 算 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額				
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %		
軌道事業費用	2,933,885,000	100.0	2,843,669,136	100.0	2,155,524,725	100.0	96.9	96.5	31.4	31.9
営業費用	2,059,964,000	70.2	1,974,827,567	69.4	1,983,814,219	92.0	95.9	96.2	0.1	0.5
営業外費用	115,180,000	3.9	115,179,096	4.1	109,742,174	5.1	100.0	96.1	0.9	5.0
特別損失	758,741,000	25.9	753,662,473	26.5	61,968,332	2.9	99.3	111.6	-	-
合 計	2,933,885,000	100.0	2,843,669,136	100.0	2,155,524,725	100.0	96.9	96.5	31.4	31.9

予 算 決 算 対 照 表

(交 通 事 業)

資本的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率				
	平 成 3 0 年 度 (2 0 1 8 年 度)			平 成 2 9 年 度 (2 0 1 7 年 度)			予 算	決 算			
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額			%	%	
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %			
軌道事業資本的収入	391,229,000	51.1	307,424,000	45.9	392,502,430	55.3	329,468,314	51.4	83.9	0.3	6.7
企 業 債	169,100,000	22.1	125,000,000	18.7	257,400,000	36.3	222,900,000	34.8	86.6	34.3	43.9
国 (県) 補 助 金	69,771,000	9.1	30,335,000	4.5	47,324,430	6.7	18,797,510	2.9	39.7	47.4	61.4
他 会 計 補 助 金	152,358,000	19.9	152,089,000	22.7	83,600,000	11.8	83,600,000	13.0	100.0	82.2	81.9
固 定 資 産 売 却 代 金	0	-	0	-	4,178,000	0.6	4,170,804	0.7	99.8	皆減	皆減
財 源 補 て ん 額	374,085,000	48.9	362,177,001	54.1	317,168,000	44.7	311,773,441	48.6	98.3	17.9	16.2
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,607,000	1.3	2,210,191	0.3	11,085,000	1.6	11,973,353	1.9	108.0	13.3	81.5
減 債 積 立 金	258,800,000	33.8	254,056,318	37.9	-	-	208,050,290	32.4	-	皆増	22.1
過 年 度 分 損 益 勘 定 金 保 留	105,678,000	13.8	105,910,492	15.8	179,602,000	25.3	91,749,798	14.3	51.1	41.2	15.4
当 年 度 分 損 益 勘 定 金 保 留	-	-	-	-	126,481,000	17.8	-	-	-	皆減	-
合 計	765,314,000	100.0	669,601,001	100.0	709,670,430	100.0	641,241,755	100.0	90.4	7.8	4.4

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出	出												
	区分 科目	支						出					
		平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)		
		予 算 額	決 算 額	対 算 額 割 合 率	予 算 額	決 算 額	対 算 額 割 合 率	予 算 額	決 算 額	対 算 額 割 合 率	予 算 額	決 算 額	対 算 額 割 合 率
金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	増 減 率 %	
軌道事業資本的支出	759,606,000	669,601,001	100.0	711,307,000	641,241,755	100.0	711,307,000	641,241,755	90.1	641,241,755	641,241,755	100.0	6.8
建設改良費	278,049,000	192,044,683	36.6	310,656,000	244,591,465	43.7	310,656,000	244,591,465	69.1	244,591,465	244,591,465	38.1	10.5
企業償還金	370,557,000	370,556,318	48.8	291,651,000	291,650,290	41.0	291,651,000	291,650,290	100.0	291,650,290	291,650,290	45.5	27.1
他会計長期借入返	107,000,000	107,000,000	14.1	105,000,000	105,000,000	14.8	105,000,000	105,000,000	100.0	105,000,000	105,000,000	16.4	1.9
予備費	4,000,000	0	0.5	4,000,000	0	0.6	4,000,000	0	-	0	0	-	0.0
合 計	759,606,000	669,601,001	100.0	711,307,000	641,241,755	100.0	711,307,000	641,241,755	88.2	641,241,755	641,241,755	100.0	6.8
									88.2			90.1	4.4

比 較 損 益

区分 勘定科目	平成 30 年度 (2018年度)			平成 29 年度 (2017年度)			比較	
	金額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金額 円	増減 率 %
営業費用	1,942,049,773	71.4	100.0	1,952,165,719	95.7	100.0	10,115,946	0.5
線路保存費	106,398,358	3.9	5.5	94,601,228	4.6	4.8	11,797,130	12.5
電路保存費	87,420,524	3.2	4.5	83,771,315	4.1	4.3	3,649,209	4.4
車両保存費	266,694,062	9.8	13.7	266,420,579	13.1	13.6	273,483	0.1
運 転 費	717,114,200	26.4	36.9	763,790,311	37.4	39.1	46,676,111	6.1
運輸管理費	203,824,230	7.5	10.5	181,313,607	8.9	9.3	22,510,623	12.4
一般管理費	142,330,202	5.2	7.3	134,903,491	6.6	6.9	7,426,711	5.5
広告費	30,951,556	1.1	1.6	31,736,323	1.6	1.6	784,767	2.5
減価償却費	387,316,641	14.2	19.9	395,628,865	19.4	20.3	8,312,224	2.1
営業外費用	26,007,440	1.0	100.0	29,804,495	1.5	100.0	3,797,055	12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,438,868	0.8	86.3	25,177,374	1.2	84.5	2,738,506	10.9
雑支出	3,568,572	0.1	13.7	4,627,121	0.2	15.5	1,058,549	22.9
特別損失	751,228,051	27.6	100.0	58,378,682	2.9	100.0	692,849,369	-
固定資産 売却損	0	-	-	2,888,530	0.1	4.9	2,888,530	皆減
災害による損失	32,516,157	1.2	4.3	45,201,617	2.2	77.4	12,685,460	28.1
過年度損益 修正損	6,614,444	0.2	0.9	6,896,835	0.3	11.8	282,391	4.1
その他 特別損失	712,097,450	26.2	94.8	3,391,700	0.2	5.8	708,705,750	-
費用合計	2,719,285,264	100.0		2,040,348,896	100.0		678,936,368	33.3
当年度純利益	433,100,609			257,752,404			690,853,013	
合計	2,286,184,655			2,298,101,300			11,916,645	0.5

計 算 書

(交通事業)

区分 勘定科目	平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			比較	
	金額 円	対収益 合計に 割合に %	内容 比率 %	金額 円	対収益 合計に 割合に %	内容 比率 %	金額 円	増減 率 %
営業収益	1,696,270,151	74.2	100.0	1,714,093,269	74.6	100.0	17,823,118	1.0
運輸収益	1,595,054,809	69.8	94.0	1,595,378,217	69.4	93.1	323,408	0.0
運輸雑収益	101,215,342	4.4	6.0	118,715,052	5.2	6.9	17,499,710	14.7
営業外収益	572,787,086	25.1	100.0	539,788,104	23.5	100.0	32,998,982	6.1
受取利息及び 配当金	284,945	0.0	0.0	13,808	0.0	0.0	271,137	-
他会計補助金	387,111,000	16.9	67.6	365,200,000	15.9	67.7	21,911,000	6.0
長期前受金戻入	183,151,249	8.0	32.0	162,028,494	7.1	30.0	21,122,755	13.0
雑収益	2,239,892	0.1	0.4	12,545,802	0.5	2.3	10,305,910	82.1
特別利益	17,127,418	0.7	100.0	44,219,927	1.9	100.0	27,092,509	61.3
固定資産売却益	0	-	-	25,128,454	1.1	56.8	25,128,454	皆減
過年度損 修正益	17,127,418	0.7	100.0	19,091,473	0.8	43.2	1,964,055	10.3
収益合計	2,286,184,655	100.0		2,298,101,300	100.0		11,916,645	0.5
合計	2,286,184,655			2,298,101,300			11,916,645	0.5

比 較 貸 借

区分 勘定科目	借 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	6,691,353,021	78.7	6,919,149,143	80.4	227,796,122	3.3
有 形 固 定 資 産	6,634,575,574	78.0	6,849,062,449	79.5	214,486,875	3.1
土 地	1,774,686,468	20.9	1,774,686,468	20.6	0	0.0
建 物	628,902,112	7.4	670,136,181	7.8	41,234,069	6.2
線 路 設 備	2,157,887,181	25.4	2,211,619,684	25.7	53,732,503	2.4
電 路 設 備	480,678,493	5.7	492,242,294	5.7	11,563,801	2.3
そ の 他 構 築 物	185,522,831	2.2	202,758,541	2.4	17,235,710	8.5
車 両	638,354,004	7.5	727,802,274	8.5	89,448,270	12.3
機 械 装 置	536,052,274	6.3	534,130,295	6.2	1,921,979	0.4
工 具 器 具 及 び 備 品	173,939,207	2.0	235,686,712	2.7	61,747,505	26.2
建 設 仮 勘 定	58,553,004	0.7	-	-	58,553,004	皆増
無 形 固 定 資 産	56,777,447	0.7	70,086,694	0.8	13,309,247	19.0
施 設 利 用 権	28,670,912	0.3	34,089,829	0.4	5,418,917	15.9
電 話 加 入 権	1,576,100	0.0	1,576,100	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	26,530,435	0.3	34,420,765	0.4	7,890,330	22.9
流 動 資 産	1,809,742,495	21.3	1,691,717,103	19.6	118,025,392	7.0
現 金 預 金	1,164,244,413	13.7	1,137,153,158	13.2	27,091,255	2.4
未 収 金	643,088,383	7.6	551,913,202	6.4	91,175,181	16.5
貯 蔵 品	2,245,482	0.0	2,535,568	0.0	290,086	11.4
前 払 費 用	91,163	0.0	44,737	0.0	46,426	103.8
前 払 金	73,054	0.0	70,438	0.0	2,616	3.7
資 産 合 計	8,501,095,516	100.0	8,610,866,246	100.0	109,770,730	1.3

対 照 表

(交通事業)

区分 勘定科目	貸 方					
	平成30年度(2018年度)		平成29年度(2017年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	3,660,606,214	43.1	3,301,378,472	38.3	359,227,742	10.9
企 業 債	2,283,438,026	26.9	2,478,378,472	28.8	194,940,446	7.9
他 会 計 借 入 金	713,000,000	8.4	823,000,000	9.6	110,000,000	13.4
引 当 金	664,168,188	7.8	0	-	664,168,188	皆増
退 職 給 付 引 当 金	664,168,188	7.8	0	-	664,168,188	皆増
流 動 負 債	913,354,407	10.7	919,409,319	10.7	6,054,912	0.7
企 業 債	352,740,446	4.1	370,556,318	4.3	17,815,872	4.8
他 会 計 借 入 金	110,000,000	1.3	107,000,000	1.2	3,000,000	2.8
未 払 金	340,689,426	4.0	332,078,478	3.9	8,610,948	2.6
前 受 金	662,587	0.0	1,226,267	0.0	563,680	46.0
引 当 金	55,203,000	0.6	55,668,000	0.6	465,000	0.8
賞 与 引 当 金	55,203,000	0.6	55,668,000	0.6	465,000	0.8
そ の 他 流 動 負 債	54,058,948	0.6	52,880,256	0.6	1,178,692	2.2
繰 延 収 益	1,539,519,239	18.1	1,569,362,190	18.2	29,842,951	1.9
長 期 前 受 金	1,539,519,239	18.1	1,569,362,190	18.2	29,842,951	1.9
資 本 金	1,936,434,912	22.8	1,728,384,622	20.1	208,050,290	12.0
剰 余 金	451,180,744	5.3	1,092,331,643	12.7	641,150,899	58.7
利 益 剰 余 金	451,180,744	5.3	1,092,331,643	12.7	641,150,899	58.7
減 債 積 立 金	372,472,631	4.4	626,528,949	7.3	254,056,318	40.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	78,708,113	0.9	465,802,694	5.4	387,094,581	83.1
負 債 ・ 資 本 合 計	8,501,095,516	100.0	8,610,866,246	100.0	109,770,730	1.3

分 営 経

分析項目		算式	年度比較		
			平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	27.0 %	24.4 %	20.0 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.0	95.6	100.3
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	198.1	184.0	176.0
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	127.5	123.7	108.3
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	191.6	149.6	168.4
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	153.3	117.0	136.9
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	38.3	32.6	31.5
回転率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.20 回	0.20 回	0.19 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.25	0.24	0.23
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.97	1.10	1.15
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.17	0.05	0.83
収益率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	5.1 %	3.0 %	2.5 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.9	11.2	9.5
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	84.1	112.6	110.5
	15 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	87.3	87.8	85.4
その他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	7.4 %	7.2 %	6.6 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.6	0.7	0.7
	18 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	809.4	44.6	44.0

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(交 通 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	<p>流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p> <p>固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	<p>自己資本 = 自己資本金 + 剰余金</p> <p>固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む</p> <p>負債 = 固定負債 + 流動負債</p>
8 9 10 11	<p>総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	<p>平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)</p>
12 13 14 15	<p>総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
16 17 18	<p>減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p> <p>利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。</p> <p>企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。</p>	<p>負債 = 支払利息に関係あるもののみ</p>